

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	22					
四日市市	3	大台町	23					
伊勢市	4	玉城町	24					
松阪市	5	度会町	25					
桑名市	6	大紀町	26					
鈴鹿市	7	南伊勢町	27					
名張市	8	紀北町	28					
尾鷲市	9	御浜町	29					
亀山市	10	紀宝町	30					
鳥羽市	11							
熊野市	12							
いなべ市	13							
志摩市	14							
伊賀市	15							
木曾岬町	16							
東員町	17							
菰野町	18							
朝日町	19							
川越町	20							
多気町	21							

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	274,537人 279,886人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3	
		増減率		-1.9%	令5.1.1	272,645人	263,201人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2012		
		面積		711.18km ²	令4.1.1	274,065人	265,568人	第1次	3,186	3,585	三重県	津市	地方交付税種地	
		人口密度		386人	増減率	-0.5%	-0.9%	第2次	2.6	2.8			1-5	
								第3次	31,913	33,654				
									25.6	26.6				
									89,365	89,292				
									71.8	70.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指定団体等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		41,981,298	35.6	39,529,626	56.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収 入 総 額	
地方譲与税		1,093,537	0.9	1,093,537	1.6	普 通 税			39,712,543	94.6	227,994	低開発×	歳 入 総 額	
利子割交付金		18,207	0.0	18,207	0.0	法 定 普 通 税			39,712,543	94.6	227,994	旧工特×	歳 入 総 額	
配当割交付金		277,366	0.2	277,366	0.4	市 町 村 民 税			18,971,208	45.2	227,994	旧産炭×	歳 入 総 額	
株式等譲渡所得割交付金		200,352	0.2	200,352	0.3	内 個人均等割			495,638	1.2	-	山振○	歳 入 総 額	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割			15,662,251	37.3	-	過疎×	歳 入 総 額	
地方消費税交付金		7,072,338	6.0	7,072,338	10.2	法 人 均 等 割			894,739	2.1	-	近畿○	歳 入 総 額	
ゴルフ場利用税交付金		293,082	0.2	293,082	0.4	法 定 資 産 税			18,036,963	43.0	-	財政健全化等×	歳 入 総 額	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			17,987,107	42.8	-	指数表選定○	歳 入 総 額	
自動車取得税交付金		1,867	0.0	1,867	0.0	軽自動車税			918,972	2.2	-	財源超過×	歳 入 総 額	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			1,785,400	4.3	-	-	歳 入 総 額	
自動車税環境性能割交付金		140,486	0.1	140,486	0.2	特別土地保有税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
法人事業税交付金		778,508	0.7	778,508	1.1	法定外普通税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
地方特例交付金等		321,389	0.3	321,389	0.5	目的			2,268,755	5.4	-	-	歳 入 総 額	
内 個人住民税減取補填特例交付金		286,801	0.2	286,801	0.4	法 定 目 的 税			2,268,755	5.4	-	-	歳 入 総 額	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		34,588	0.0	34,588	0.0	内 入湯税			45,077	0.1	-	-	歳 入 総 額	
地方交付税		20,527,024	17.4	19,275,854	27.7	事業所税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
内 普通交付税		19,275,854	16.3	19,275,854	27.7	都市計画税			2,223,678	5.3	-	-	歳 入 総 額	
内 特別交付税		1,251,170	1.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
(一般財源計)		72,705,454	61.7	69,002,612	99.2	合 計			41,981,298	100.0	227,994	-	歳 入 総 額	
交通安全対策特別交付金		31,720	0.0	31,720	0.0	内 入湯税			45,077	0.1	-	-	歳 入 総 額	
分担金・負担金		412,532	0.3	-	-	事業所税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
使用料		1,947,970	1.7	257,222	0.4	都市計画税			2,223,678	5.3	-	-	歳 入 総 額	
国庫支出		199,198	0.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
国有提供交付金		22,886,593	19.4	-	-	旧法による税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
(特別区財調交付金)		44,011	0.0	44,011	0.1	合 計			41,981,298	100.0	227,994	-	歳 入 総 額	
都道府県支出		8,207,381	7.0	-	-	内 入湯税			45,077	0.1	-	-	歳 入 総 額	
財産収入		350,204	0.3	109,730	0.2	事業所税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
寄附収入		238,340	0.2	-	-	都市計画税			2,223,678	5.3	-	-	歳 入 総 額	
繰入金		1,532,250	1.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
繰越金		3,202,329	2.7	-	-	旧法による税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
繰上金		994,650	0.8	147,712	0.2	合 計			41,981,298	100.0	227,994	-	歳 入 総 額	
諸地方債		5,160,500	4.4	-	-	内 入湯税			45,077	0.1	-	-	歳 入 総 額	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
うち臨時財政対策債		1,516,600	1.3	-	-	都市計画税			2,223,678	5.3	-	-	歳 入 総 額	
歳入合計		117,913,132	100.0	69,593,007	100.0	法定外目的税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
						旧法による税			-	-	-	-	歳 入 総 額	
						合 計			41,981,298	100.0	227,994	-	歳 入 総 額	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	38,471,406
うち職員		22,721,972	19.4	21,284,982	20,428,037	28.7	議 会 費		534,658	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	57,745,222
扶助		13,911,004	11.9	12,832,924	-	-	総 務 費		13,027,661	11.1	衛生費	衛生費	標準税収入額等	48,960,210
公債		28,355,522	24.3	7,650,294	7,619,365	10.7	民 生 費		46,471,056	39.8	衛生費	衛生費	標準財政規模	69,752,728
元利償還金		11,504,031	9.8	11,450,341	11,450,341	16.1	衛 生 費		11,999,773	10.3	労働費	労働費	財政力指数	0.68
一時借入金		294,656	0.3	291,433	-	-	農 林 水 産 業 費		51,991	0.0	労働費	労働費	実質収支比率(%)	1.1
(義務的経費計)		62,876,181	53.8	40,677,050	39,789,176	56.0	農 林 水 産 業 費		2,431,891	2.1	労働費	労働費	公債費負担比率(%)	14.4
維持補修		685,156	0.6	529,831	-	-	商 工 費		2,249,681	1.9	労働費	労働費	健全率	-
補助費		12,755,476	10.9	11,282,501	7,206,500	10.1	土 木 費		13,694,893	11.7	労働費	労働費	健全率	-
うち一部事務組合負担		56,308	0.0	56,308	46,007	0.1	消 防 費		3,941,141	3.4	労働費	労働費	健全率	-
繰出金		10,668,673	9.1	8,709,448	8,158,773	11.5	教 育 費		10,651,835	9.1	労働費	労働費	健全率	-
繰上金		1,718,945	1.5	1,400,836	-	-	災 害 復 旧 費		12,911	0.0	労働費	労働費	健全率	-
投資・出資金・貸付金		231,200	0.2	-	-	-	公 債 費		11,798,687	10.1	労働費	労働費	健全率	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	労働費	労働費	健全率	-
投資的経費		9,092,437	7.8	2,943,792	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	労働費	労働費	健全率	-
うち人件費		936,199	0.8	936,199	-	-	歳 出 合 計		116,866,178	100.0	労働費	労働費	健全率	-
普通建設事業費		9,079,526	7.8	2,935,096	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		69,342,346	59.7	労働費	労働費	健全率	-
うち補助		4,484,529	3.8	226,576	-	-	経 常 収 支 比 率		97.5%	(99.6%)	労働費	労働費	健全率	-
うち単独		4,452,154	3.8	2,700,609	-	-	(減取補填債(特例分)		-	-	労働費	労働費	健全率	-
災害復旧事業費		12,911	0.0	8,696	-	-	及び臨時財政対策債除く)		-	-	労働費	労働費	健全率	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		81,550,389	69.2	労働費	労働費	健全率	-
歳出合計		116,866,178	100.0	80,503,435	-	-	出 の そ の 他		8,024,943	6.9	労働費	労働費	健全率	-
							区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	38,471,406
							議 会 費		534,658	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	57,745,222
							総 務 費		13,027,661	11.1	衛生費	衛生費	標準税収入額等	48,960,210
							民 生 費		46,471,056	39.8	衛生費	衛生費	標準財政規模	69,752,728
							衛 生 費		11,999,773	10.3	労働費	労働費	財政力指数	0.68
							農 林 水 産 業 費		51,991	0.0	労働費	労働費	実質収支比率(%)	1.1
							農 林 水 産 業 費		2,431,891	2.1	労働費	労働費	公債費負担比率(%)	14.4
							商 工 費		2,249,681	1.9	労働費	労働費	健全率	-
							土 木 費		13,694,893	11.7	労働費	労働費	健全率	-
							消 防 費		3,941,141	3.4	労働費	労働費	健全率	-
							教 育 費		10,651,835	9.1	労働費	労働費	健全率	-
							災 害 復 旧 費		12,911	0.0	労働費	労働費	健全率	-
							公 債 費		11,798,687	10.1	労働費	労働費	健全率	-
							諸 支 出 金		-	-	労働費	労働費	健全率	-
							前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	労働費	労働費	健全率	-
							歳 出 合 計		116,866,178	100.0	労働費	労働費	健全率	-
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		69,342,346	59.7	労働費	労働費	健全率	-
							経 常 収 支 比 率		97.5%	(99.6%)	労働費	労働費	健全率	-
							(減取補填債(特例分)		-	-	労働費	労働費	健全率	-
							及び臨時財政対策債除く)		-	-	労働費	労働費	健全率	-
							歳 入 一 般 財 源 等		81,550,389	69.2	労働費	労働費	健全率	-
							出 の そ の 他		8,024,943	6.9	労働費	労働費	健全率	-
							区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	38,471,406
							議 会 費		534,658	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	57,745,222
							総 務 費		13,027,661	11.1	衛生費	衛生費	標準税収入額等	48,960,210
							民 生 費		46,471,056	39.8	衛生費	衛生費	標準財政規模	69,752,728
							衛 生 費		11,999,773	10.3	労働費	労働費	財政力指数	0.68
							農 林 水 産 業 費		51,991	0.0	労働費	労働費	実質収支比率(%)	1.1
							農 林 水 産 業 費		2,431,891	2.1	労働費	労働費	公債費負担比率(%)	14.4
							商 工 費		2,2					

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		305,424人 311,031人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	施行時特列市	
		増 減 率		-1.8%					令 5. 1. 1	309,719 人	298,513 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24			2021
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		206.50 km ²		令 4. 1. 1	309,825 人	299,622 人	第 1 次	1,748	2,038	三重県		四日市市		地方交付税種地	1-6	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地方譲与税	72,121,088	49.4	69,457,532	85.3	普通税			65,649,482	91.0	736,912	×							
地方譲与税	1,285,510	0.9	1,285,510	1.6	法定普通税			65,649,482	91.0	736,912	×							
配当金	22,999	0.0	22,999	0.0	市町村民税			26,100,226	36.2	736,912	×							
株式等譲渡所得割交付金	350,873	0.2	350,873	0.4	内 個人均等割			575,786	0.8	-	×							
分離課税所得割交付金	253,870	0.2	253,870	0.3	所得割			19,952,189	27.7	-	×							
地方消費税交付金	7,988,594	5.5	7,988,594	9.8	法人均等割			1,138,723	1.6	-	×							
ゴルフ場利用税交付金	88,378	0.1	88,378	0.1	法人税			4,433,528	6.1	736,912	○							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			36,230,956	50.2	-	○							
自動車取得税交付金	1,668	0.0	1,668	0.0	うち純固定資産税			36,207,775	50.2	-	○							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			937,360	1.3	-	○							
自動車税環境性能割交付金	125,491	0.1	125,491	0.2	市町村たばこ税			2,380,940	3.3	-	○							
法人事業税交付金	1,166,277	0.8	1,166,277	1.4	鉱産税			-	-	-	○							
地方特例交付金等	376,908	0.3	376,908	0.5	特別土地保有税			-	-	-	○							
内 個人住民税減取補填特例交付金	359,972	0.2	359,972	0.4	法定外普通税			-	-	-	○							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	16,936	0.0	16,936	0.0	目的税			6,471,606	9.0	-	○							
地方交付税	537,040	0.4	-	-	内 入湯税			2,410	0.0	-	○							
内 普通交付税	-	-	-	-	事業所税			3,805,640	5.3	-	○							
特別交付税	536,947	0.4	-	-	都市計画税			2,663,556	3.7	-	○							
災害復興特別交付税	93	0.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	○							
(一般財源計)	84,318,696	57.7	81,118,100	99.6	法定外目的税			6,471,606	9.0	-	○							
交通安全対策特別交付金	36,450	0.0	36,450	0.0	内 入湯税			2,410	0.0	-	○							
分担金・負担金	434,469	0.3	-	-	事業所税			3,805,640	5.3	-	○							
使用料	1,224,358	0.8	276,592	0.3	都市計画税			2,663,556	3.7	-	○							
手数料	860,381	0.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	○							
国庫支出	27,734,262	19.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	○							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	○							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計			72,121,088	100.0	736,912	○							
都道府県支出	8,144,933	5.6	-	-	内 入湯税			2,410	0.0	-	○							
都道府県収入	1,120,737	0.8	-	-	事業所税			3,805,640	5.3	-	○							
寄附金	274,360	0.2	-	-	都市計画税			2,663,556	3.7	-	○							
繰入金	4,158,965	2.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	○							
繰越金	11,779,552	8.1	-	-	法定外目的税			6,471,606	9.0	-	○							
繰上金	4,547,256	3.1	14,869	0.0	内 入湯税			2,410	0.0	-	○							
諸地方債	1,477,300	1.0	-	-	事業所税			3,805,640	5.3	-	○							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税			2,663,556	3.7	-	○							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	○							
歳入合計	146,111,719	100.0	81,446,011	100.0	法定外目的税			6,471,606	9.0	-	○							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	59,608,432	59,893,392				
うち職員	21,179,845	15.2	19,721,101	19,519,734	24.0	議会費	599,352	0.4	-	599,227	-	基 準 財 政 需 要 額	53,226,376	53,987,978				
扶助	13,299,761	9.6	12,128,161	-	-	総務費	16,672,222	12.0	542,903	15,273,291	15,273,291	標 準 税 収 入 額 等	76,681,662	77,203,866				
公債	31,660,853	22.8	8,979,174	8,843,725	10.9	民生費	50,362,267	36.2	1,175,453	24,551,243	24,551,243	標 準 財 政 規 模	76,681,662	77,203,866				
内 元利償還金	5,944,112	4.3	5,944,112	5,944,112	7.3	衛生費	15,125,153	10.9	814,692	10,110,357	10,110,357	財 政 力 指 数	1.13	1.21				
利子	178,997	0.1	178,997	-	-	労働費	207,446	0.1	126,577	207,012	207,012	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	11.0				
一時借入金	162	0.0	162	162	0.0	農林水産業費	1,702,530	1.2	706,034	1,296,999	1,296,999	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.0	6.6				
(義務的経費計)	58,963,969	42.4	34,823,546	34,486,730	42.3	商工費	5,229,535	3.8	407,881	3,339,557	3,339,557	判 断 全 比 率 化	-	-				
維持補修費	20,500,994	14.7	14,036,366	13,083,559	16.1	土木費	18,462,745	13.3	6,993,900	13,782,018	13,782,018	健 全 率 化	-	-				
維持補助費	3,235,824	2.3	2,667,214	2,667,214	3.3	消防費	5,372,431	3.9	1,393,483	4,723,655	4,723,655	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補助費	18,797,639	13.5	16,876,989	8,278,439	10.2	教育費	19,280,837	13.9	7,966,520	14,688,337	14,688,337	実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.8	1.9				
うち一部事務組合負担	1,557,026	1.1	1,541,515	1,437,001	1.8	災害復旧費	-	-	-	-	-	調 査 積 立 金	14,238,216	13,892,449				
繰上金	9,469,636	6.8	7,743,861	7,272,791	8.9	公債	6,123,271	4.4	-	6,123,271	6,123,271	高 減 特 定 目 的	314,489	314,173				
積立	6,318,924	4.5	6,109,890	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	32,406,240	30,592,364				
投資・出資金・貸付金	1,723,360	1.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	高 現 在 高	39,165,348	43,632,160				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	139,137,789	100.0	20,127,443	94,694,967	94,694,967	調 査 積 立 金	14,238,216	13,892,449				
投資的経費	20,127,443	14.5	12,437,101	12,437,101	14.5	繰上金	16,746,548	12.0	401,142	16,345,406	16,345,406	高 現 在 高	314,489	314,173				
うち人件費	596,883	0.4	596,883	596,883	0.4	国民健康保険料	6,336,064	4.6	318,753	6,017,310	6,017,310	高 現 在 高	314,489	314,173				
内 うち補助	9,514,410	6.8	3,527,413	3,527,413	6.8	事業費	1,210,294	0.9	34,593	1,175,700	1,175,700	高 現 在 高	314,489	314,173				
うち単独	10,602,633	7.6	8,908,588	8,908,588	7.6	業と畜場	251,990	0.2	50,763	201,227	201,227	高 現 在 高	314,489	314,173				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等市	168,159	0.1	110	168,041	168,041	高 現 在 高	314,489	314,173				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,759,059	1.3	-	1,759,059	1,759,059	高 現 在 高	314,489	314,173				
歳出合計	139,137,789	100.0	94,694,967	94,694,967	100.0	その他	7,020,982	5.1	361	7,021,343	7,021,343	高 現 在 高	314,489	314,173				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		122,765人 127,817人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3						
		増 減 率		-4.0%		令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		121,770人 123,189人		120,625人 122,133人		増 減 率		-1.2% -1.2%		区分		令和2年国調 平成27年国調		24 2039		三重県 伊勢市		地方交付税種地 1-4			
面積		208.37 km ²		589人		人口密度																					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																			
地方譲与税		16,585,376	28.2	15,210,403		49.3																					
地方譲与税		348,734	0.6	348,734		1.1																					
利子割交付金		7,191	0.0	7,191		0.0																					
配当割交付金		109,210	0.2	109,210		0.4																					
株式等譲渡所得割交付金		78,594	0.1	78,594		0.3																					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-																					
地方消費税交付金		3,145,951	5.3	3,145,951		10.2																					
ゴルフ場利用税交付金		12,328	0.0	12,328		0.0																					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																					
自動車取得税交付金		617	0.0	617		0.0																					
軽油引取税交付金		-	-	-		-																					
自動車税環境性能割交付金		46,437	0.1	46,437		0.2																					
法人事業税交付金		304,286	0.5	304,286		1.0																					
地方特例交付金等		126,331	0.2	126,331		0.4																					
内 個人住民税減取補填特例交付金		123,620	0.2	123,620		0.4																					
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,711	0.0	2,711		0.0																					
地 方 交 付 税		12,176,232	20.7	11,245,940		36.4																					
内 普 通 交 付 税		11,245,940	19.1	11,245,940		36.4																					
内 特 別 交 付 税		930,292	1.6	-		-																					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-																					
(一 般 財 源 計)		32,941,287	56.0	30,636,022		99.3																					
交通安全対策特別交付金		12,075	0.0	12,075		0.0																					
分担金・負担金		576,916	1.0	-		-																					
使用料		402,286	0.7	77,980		0.3																					
手数料		55,788	0.1	28		0.0																					
国庫支出金		11,333,018	19.3	-		-																					
国有提供交付金		87,294	0.1	87,294		0.3																					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-		-																					
都道府県支出金		3,842,211	6.5	-		-																					
財産収入		162,702	0.3	11,424		0.0																					
寄附金		792,934	1.3	-		-																					
繰入金		1,396,555	2.4	-		-																					
繰越金		471,602	0.8	-		-																					
繰上金		515,372	0.9	34,215		0.1																					
諸地方債		6,263,600	10.6	-		-																					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																					
うち臨時財政対策債		569,900	1.0	-		-																					
歳入		58,853,640	100.0	30,859,038		100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		14,941,151		14,466,509	
うち職員		9,936,303	17.0	8,836,023		8,160,093		26.0		-		議 会 費		296,111	0.5	-		296,111		-		基 準 財 政 需 要 額		26,187,130		25,565,812	
扶助		5,799,100	9.9	5,033,439		-		-		10.5		総 務 費		4,855,675	8.3	41,863		3,996,443		-		標 準 税 収 入 額 等		18,870,731		18,284,261	
公債		12,953,151	22.2	3,313,766		3,295,061		10.5		18.1		民 生 費		22,919,857	39.2	1,156,454		10,945,966		-		標 準 財 政 規 模		30,686,666		31,343,540	
内 元 利 償 還 金		5,510,881	9.4	5,510,550		5,510,550		17.5		-		衛 生 費		6,092,972	10.4	121,420		4,924,464		-		財 政 力 指 数		0.58		0.59	
内 利 子		193,270	0.3	193,266		193,266		0.6		-		労 働 費		74,645	0.1	-		69,260		-		実 質 収 支 比 率 (%)		1.0		1.6	
内 一 時 借 入 金 利 子		30	0.0	30		30		0.0		-		農 林 水 産 業 費		976,407	1.7	443,778		412,425		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.3		15.1	
(義 務 的 経 費 計)		28,593,635	49.0	17,853,635		17,159,000		54.6		-		商 工 費		1,704,349	2.9	6,929		1,626,354		-		判 断 全 比 率 化		-		-	
維持補修費		8,075,055	13.8	6,057,079		4,697,634		14.9		-		土 木 費		6,064,058	10.4	2,376,168		3,495,643		-		健 全 化		-		-	
維持補修費		331,808	0.6	245,255		192,782		0.6		-		消 防 費		2,350,142	4.0	207,976		1,777,610		-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
補助費		8,569,153	14.7	7,730,528		3,318,737		10.6		-		教 育 費		7,318,443	12.5	3,290,966		3,582,808		-		実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.8		4.2	
うち一部事務組合負担		1,427,205	2.4	1,427,205		803,824		2.6		-		災 害 復 旧 費		49,044	0.1	-		10,810		-		調 査 積 立 金		10,553,552		10,514,329	
繰出金		5,045,463	8.6	4,150,242		3,849,723		12.2		-		公 債		5,704,181	9.8	-		5,703,846		-		財 政 特 定 目 的 債		1,528,270		1,725,195	
繰入金		95,072	0.2	47,410		-		-		-		諸 支 出 金		-	-	-		-		-		現 在 高		4,378,121		4,948,432	
投資・出資金・貸付金		1,100	0.0	-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		地 方 債 現 在 高		60,417,418		59,664,699	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		-		歳 出 合 計		58,405,884	100.0	7,645,554		36,841,740		-		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
投資的経費		7,694,598	13.2	757,591		-		-		-		繰 合 計		8,381,290	14.3	-		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		7,217,985		7,864,287	
うち人件費		110,829	0.2	110,829		110,829		0.3		-		内 国 民 健 康 保 険 事 業 費		1,980,000	3.4	-		-		-		再 差 引 収 支		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費		7,645,554	13.1	746,781		746,781		1.3		-		事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 出 金		1,293,241	2.2	-		-		-		加 入 世 帯 数 (世 帯)		16,296		16,296	
うち補助		1,654,892	2.8	67,376		67,376		0.1		-		業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 出 金		62,586	0.1	-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		24,361		24,361	
うち単独		5,766,932	9.9	656,721		656,721		0.9		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外		-	-	-		-		-		保 險 料 (料) 収 入 額		87		87	
うち災害復旧事業費		49,044	0.1	10,810		10,810		0.0		-		歳 入 一 般 財 源 等		898,755	1.5	-		-		-		被 保 険 者 1 人 当 り		-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-		-		-		-		出 金		4,146,708	7.0	-		-		-		保 險 給 付 費		366		366	
歳出		58,405,884	100.0	36,841,740		36,841,740		63.1		-		の 他		-	-	-		-		-		収 入 率 率 率 率		99.5		97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2									
				令和2年国調		159,145人		159,000人		154,325人		区分		令和2年国調		平成27年国調		24		2047		三重県		松阪市		地方交付税種地		1-4	
				平成27年国調		163,863人		160,624人		156,125人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-2.9%		増減率		-1.0%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率							
				面積		623.58 km ²		人口密度		255人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率					
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税				22,369,398	28.7	21,204,975		51.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		78,044,330		80,239,349										
地方譲与税				687,509	0.9	687,509		1.7	普 通 税				旧 新 産 特 ×		歳 入 総 額		74,372,242		77,932,803										
利子割交付金				9,298	0.0	9,298		0.0	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		3,672,088		2,306,546										
配当割交付金				141,498	0.2	141,498		0.3	市 町 村 民 税				旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		208,429		274,129										
株式等譲渡所得割交付金				102,079	0.1	102,079		0.2	内 個 人 均 等 割				山 振 振 ×		支 実 質 収 支		3,463,659		2,032,417										
分離課税所得割交付金				-	-	-		-	所 得 割				過 疎 振 振 ×		単 年 度 収 支		1,431,242		-709,581										
地方消費税交付金				4,050,355	5.2	4,050,355		9.8	法 人 均 等 割				首 都 振 振 ×		積 立 金 取 崩 し 金 額		1,015,639		3,409,177										
ゴルフ場利用税交付金				47,299	0.1	47,299		0.1	法 定 資 産 税				近 畿 振 振 ×		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	うち純固定資産税				中 部 振 振 ×		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
自動車取得税交付金				1,091	0.0	1,091		0.0	軽自動車税				財 政 健 全 化 等 ×		積 立 金 取 崩 し 金 額		678,015		-										
軽油引取税交付金				-	-	-		-	市町村たばこ税				指 数 表 選 定 ×		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
自動車税環境性能割交付金				82,095	0.1	82,095		0.2	特別土地保有税				財 源 超 過 ×		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
法人事業税交付金				393,073	0.5	393,073		1.0	法定外普通税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
地方特例交付金等				173,739	0.2	173,739		0.4	目的税				特 別 職 等 定 数		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				167,897	0.2	167,897		0.4	法 定 目 的 税				適 用 開 始 年 月 日		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				5,842	0.0	5,842		0.0	内 入 湯 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
地方交付税				15,204,162	19.5	14,176,162		34.4	事業所税				市 区 町 村 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 普 通 交 付 税				14,176,162	18.2	14,176,162		34.4	都市計画税				副 市 区 町 村 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 特 別 交 付 税				1,028,000	1.3	-		-	水利地益税等				教 育 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-		-	法定外目的税				常 備 消 防 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
(一 般 財 源 計)				43,261,596	55.4	41,069,173		99.6	旧法による税				小 学 校 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
交通安全対策特別交付金				15,567	0.0	15,567		0.0	内 法 定 外 目 的 税				税 務 事 務 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
分担金・負担金				324,942	0.4	-		-	旧法による税				老 人 福 祉 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
使用料				594,454	0.8	135,330		0.3	合 計				伝 染 病 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
手数料				298,788	0.4	454		0.0	内 入 湯 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
国庫支出				15,493,532	19.9	-		-	事業所税				市 区 町 村 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
国有提供交付金				363	0.0	363		0.0	都市計画税				副 市 区 町 村 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)				4,622,995	5.9	-		-	水利地益税等				教 育 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
都道府県支出				38,972	0.0	20,501		0.0	法定外普通税				常 備 消 防 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
都道府県収入				1,540,769	2.0	-		-	目的税				小 学 校 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
繰入金				2,771,924	3.6	-		-	内 法 定 外 目 的 税				税 務 事 務 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
繰越金				2,306,546	3.0	-		-	旧法による税				老 人 福 祉 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
繰上金				1,283,731	1.6	8,101		0.0	内 入 湯 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
地方債				5,490,151	7.0	-		-	事業所税				市 区 町 村 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-	都市計画税				副 市 区 町 村 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
うち臨時財政対策債				687,251	0.9	-		-	水利地益税等				教 育 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
歳入合計				78,044,330	100.0	41,249,489		100.0	法定外目的税				小 学 校 長		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 歳 入 一 般 財 源 等				50,417,458	64.6	46,745,370		113.2	内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 一 般 財 源 等				46,745,370	59.9	46,745,370		113.2	内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				87.0%		(88.5 %)			内 法 定 外 目 的 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-										
内 経 常 収 支 比 率				8																									

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		138,613人 140,303人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ-2
		増 減 率		-1.2%					令 5. 1. 1	139,563 人	134,517 人	区 分	令和2年度国調	平成27年度国調	24		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		136.65 km ²		令 4. 1. 1	140,134 人	135,468 人	第 1 次	1,090	1,365	三重県	桑名市	地方交付税種地	1-4		
		人口密度		1,014 人		増 減 率	-0.4%	-0.7%		第 2 次	1.6					2.0	第 3 次
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地 方 税	23,263,338	36.6	22,188,983	68.3	普 通 税			22,118,507	95.1	旧 新 産 特 ×	歳 入 総 額	63,534,065	63,231,490				
地 方 譲 与 税	420,442	0.7	420,442	1.3	法 定 普 通 税			22,118,507	95.1	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	59,695,754	59,658,017				
利 子 割 交 付 金	10,499	0.0	10,499	0.0	市 町 村 民 税			10,870,524	46.7	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	3,838,311	3,573,473				
配 当 割 交 付 金	160,130	0.3	160,130	0.5	内 個 人 均 等 割			258,596	1.1	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	398,449	502,971				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	115,810	0.2	115,810	0.4	所 得 割			9,189,032	39.5	山 振 振 ×	実 質 収 支	3,439,862	3,070,502				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			413,771	1.8	過 振 ×	単 年 度 収 支	369,360	895,359				
地 方 消 費 税 交 付 金	3,483,552	5.5	3,483,552	10.7	法 定 資 産 税			9,939,792	42.7	旧 産 炭 ×	積 立 金	2,454,511	1,242,557				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,550	0.1	42,550	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			9,920,036	42.6	山 振 振 ×	繰 上 償 還	-	1,017,302				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			379,085	1.6	過 振 ×	積 立 金 取 崩 し	1,003,759	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	791	0.0	791	0.0	市 町 村 た ば こ 税			929,106	4.0	過 振 ×	実 質 単 年 度 収 支	1,820,112	3,155,218				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	首 都 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	59,512	0.1	59,512	0.2	法 定 外 普 通 税			-	-	近 畿 ×	一 般 職 員	957	3,019,335	3,155			
法 人 事 業 税 交 付 金	316,105	0.5	316,105	1.0	目 的 的 税			1,144,831	4.9	中 部 ○	う ち 消 防 職 員	247	794,105	3,215			
地 方 特 例 交 付 金 等	169,574	0.3	169,574	0.5	法 定 目 的 的 税			1,144,831	4.9	財 政 健 全 化 等 ○	う ち 技 能 労 務 員	39	111,111	2,849			
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	141,999	0.2	141,999	0.4	入 湯 税			70,476	0.3	指 数 表 選 定 ○	教 育 時 公 務 員	62	240,736	3,883			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	27,575	0.0	27,575	0.1	事 業 所 税			-	-	財 源 超 過 ×	員 等 合 計	1,019	3,260,071	3,199			
地 方 交 付 税	6,194,443	9.7	5,362,995	16.5	都 市 計 画 税			1,074,355	4.6	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	100.9					
内 普 通 交 付 税	5,362,995	8.4	5,362,995	16.5	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 特 別 交 付 税	831,448	1.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	シ 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	16.12.06	10,280	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税			1,144,831	4.9	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	2	16.12.06	7,810	
(一 般 財 源 計)	34,236,746	53.9	32,330,943	99.5	入 湯 税			70,476	0.3	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	16.12.06	6,420	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,623	0.0	13,623	0.0	事 業 所 税			-	-	-	事 務 機 共 同 ○	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	16.12.06	5,900	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,413,734	2.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	16.12.06	5,100	
使 用 料	613,303	1.0	128,545	0.4	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	24	16.12.06	4,600	
手 数 料	245,941	0.4	-	-	合 計			23,263,338	100.0	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○					
国 庫 支 出	10,501,282	16.5	-	-	目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち		(A)の					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	人 員			9,718,522	16.3	基 準 財 政 収 入 額	20,215,561	19,294,562					
都 道 府 県 支 出	3,753,439	5.9	-	-	扶 助 費			6,530,144	10.9	基 準 財 政 需 要 額	25,476,081	24,282,572					
都 道 府 県 支 入	133,628	0.2	13,420	0.0	公 債			12,666,501	21.2	標 準 税 収 入 額 等	25,831,653	24,650,883					
都 道 府 県 支 出 金	491,935	0.8	-	-	元 利 償 還 金			6,617,398	11.1	標 準 財 政 規 模	31,953,151	32,425,262					
都 道 府 県 支 入 金	3,112,054	4.9	-	-	一 時 借 入 金 利 子			252,138	0.4	財 政 力 指 数	0.81	0.82					
都 道 府 県 支 出 金	3,573,473	5.6	-	-	(義 務 的 経 費 計)			29,002,421	48.6	実 質 収 支 比 率 (%)	10.8	9.5					
都 道 府 県 支 入 金	1,409,907	2.2	262	0.0	物 件 維 持 補 修 費			8,619,812	14.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.2					
都 道 府 県 支 出 債	4,035,000	6.4	-	-	補 助 費			7,154,522	12.0	判 断 全 率 化	-	-					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金			1,215,550	2.0	積 立 金	7,038,028	5,587,276					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	758,500	1.2	-	-	繰 出 金			4,242,807	7.1	財 政 特 定 目 的	1,322,192	1,210,148					
歳 入 合 計	63,534,065	100.0	32,486,793	100.0	積 立 金			4,885,071	8.2	現 在 高	6,996,556	6,728,858					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
区 分				決 算 額				構 成 比		(A)の うち		(A)の					
人 員				9,718,522				16.3		普 通 建 設 事 業 費		基 準 財 政 収 入 額					
扶 助 費				12,666,501				21.2		充 当 一 般 財 源 等		20,215,561					
公 債				6,617,398				11.1		充 当 一 般 財 源 等		19,294,562					
元 利 償 還 金				6,365,260				10.7		充 当 一 般 財 源 等		24,282,572					
一 時 借 入 金 利 子				252,138				0.4		充 当 一 般 財 源 等		24,650,883					
(義 務 的 経 費 計)				29,002,421				48.6		充 当 一 般 財 源 等		32,425,262					
物 件 維 持 補 修 費				8,619,812				14.4		充 当 一 般 財 源 等		0.81					
補 助 費				7,154,522				12.0		充 当 一 般 財 源 等		0.82					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,215,550				2.0		充 当 一 般 財 源 等		9.5					
繰 出 金				4,242,807				7.1		充 当 一 般 財 源 等		10.8					
積 立 金				4,885,071				8.2		充 当 一 般 財 源 等		14.1					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				437,640				0.7		充 当 一 般 財 源 等		15.2					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-		充 当 一 般 財 源 等		-					
投 資 的 経 費				4,852,943				8.1		充 当 一 般 財 源 等		-					
う ち 人 員 費				248,797				0.4		充 当 一 般 財 源 等		-					
普 通 建 設 事 業 費				4,826,331				8.1		充 当 一 般 財 源 等		-					
う ち 補 助 費				890,276				1.5		充 当 一 般 財 源 等		-					
う ち 単 独 費				3,758,921				6.3		充 当 一 般 財 源 等		-					
災 害 復 旧 事 業 費				26,612				0.0		充 当 一 般 財 源 等		-					
失 業 対 策 事 業 費				-				-		充 当 一 般 財 源 等		-					
歳 出 合 計				59,695,754				100.0		充 当 一 般 財 源 等		-					
区 分				決 算 額 (A)				構 成 比		(A)の うち		(A)の					
人 員				9,718,522				16.3		普 通 建 設 事 業 費		基 準 財 政 収 入 額					
扶 助 費				12,666,501				21.2		充 当 一 般 財 源 等		20,215,561					
公 債				6,617,398				11.1		充 当 一 般 財 源 等		19,294,562					
元 利 償 還 金				6,365,260				10.7		充 当 一 般 財 源 等		24,282,572					
一 時 借 入 金 利 子				252,138				0.4		充 当 一 般 財 源 等		24,650,883					
(義 務 的 経 費 計)				29,002,421				48.6		充 当 一 般 財 源 等		32,425,262					
物 件 維 持 補 修 費				8,619,812				14.4		充 当 一 般 財 源 等		0.81					
補 助 費				7,154,522				12.0		充 当 一 般 財 源 等		0.82					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,215,550				2.0		充 当 一 般 財 源 等		9.5					
繰 出 金				4,242,807				7.1		充 当 一 般 財 源 等		10.8					
積 立 金				4,885,071				8.2		充 当 一 般 財 源 等		14.1					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				437,640				0.7		充 当 一 般 財 源 等		15.2					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-		充 当 一 般 財 源 等		-					
投 資 的 経 費				4,852,943				8.1		充 当 一 般 財 源 等		-					
う ち 人 員 費				248,797				0.4		充 当 一 般 財 源 等		-					
普 通 建 設 事 業 費				4,826,331				8.1		充 当 一 般 財 源 等		-					
う ち 補 助 費				890,276				1.5		充 当 一 般 財 源 等		-					
う ち 単 独 費				3,758,921				6.3		充 当 一 般 財 源 等		-					
災 害 復 旧 事 業 費				26,612				0.0		充 当 一 般 財 源 等		-					
失 業 対 策 事 業 費				-				-		充 当 一 般 財 源 等		-					
歳 出 合 計				59,695,754				100.0		充 当 一 般 財 源 等		-					
区 分				決 算 額 (A)				構 成 比		(A)の うち		(A)の					
人 員				9,718,522				16.3		普 通 建 設 事 業 費		基 準 財 政 収 入 額					
扶 助 費				12,666,501				21.2		充 当 一 般 財 源 等		20,215,561					
公 債				6,617,398				11.1		充 当 一 般 財 源 等		19,294,562					
元 利 償 還 金				6,365,260				10.7		充 当 一 般 財 源 等		24,282,572					
一 時 借 入 金 利 子				252,138				0.4		充 当 一 般 財 源 等		24,650,883					
(義 務 的 経 費 計)				29,002,421				48.6		充 当 一 般 財 源 等		32,425,262					
物 件 維 持 補 修 費				8,619,812				14.4		充 当 一 般 財 源 等		0.81					
補 助 費				7,154,522				12.0		充 当 一 般 財 源 等		0.82					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,215,550				2.0		充 当 一 般 財 源 等		9.5					
繰 出 金				4,242,807				7.1		充 当 一 般 財 源 等		10.8					
積 立 金				4,885,071				8.2		充 当 一 般 財 源 等		14.1					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				437,640				0.7		充 当 一 般 財 源 等		15.2					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-		充 当 一 般 財 源 等		-					

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2										
				令和2年国調		195,670人		196,403人		187,394人		区分 令和2年国調 平成27年国調			24		2071		三重県		鈴鹿市		地方交付税種地		1-5						
				平成27年国調		196,403人		187,394人		188,874人																					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-0.4%		増減率		-0.5%		-0.8%		第1次 2,349 2.6 2,773 3.0			第2次 32,960 36.3 32,574 35.8			第3次 55,478 61.1 55,706 61.2			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
				面積		194.46km ²		増減率		-0.5%																					
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																					
地方譲与税				29,861,368		40.6		28,642,862		71.6		市町村税の状況 (単位:千円・%)																			
地方譲与税				611,966		0.8		611,966		1.5		区 分																			
利子割交付金				13,346		0.0		13,346		0.0		普通税																			
配当割交付金				203,612		0.3		203,612		0.5		法定普通税																			
株式等譲渡所得割交付金				147,323		0.2		147,323		0.4		市町村民税																			
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		内 個人均等割																			
地方消費税交付金				4,898,982		6.7		4,898,982		12.3		所 得 割																			
ゴルフ場利用税交付金				84,060		0.1		84,060		0.2		法 人 均 等 割																			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法 定 資 産 税																			
自動車取得税交付金				1,150		0.0		1,150		0.0		うち純固定資産税																			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税																			
自動車税環境性能割交付金				86,567		0.1		86,567		0.2		市町村たばこ税																			
法人事業税交付金				465,424		0.6		465,424		1.2		特別土地保有税																			
地方特例交付金等				243,407		0.3		243,407		0.6		法定外普通税																			
内 個人住民税減取補填特例交付金				228,184		0.3		228,184		0.6		目 的 的 税																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				15,223		0.0		15,223		0.0		入 湯 税																			
地方交付税				4,814,942		6.5		4,321,029		10.8		事業所税																			
内 普通交付税				4,321,029		5.9		4,321,029		10.8		都市計画税																			
内 特別交付税				493,913		0.7		-		-		水利地益税等																			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		法定外目的税																			
(一般財源計)				41,432,147		56.3		39,719,728		99.3		旧法による税																			
交通安全対策特別交付金				18,428		0.0		18,428		0.0		内 入 湯 税																			
分担金・負担金				340,693		0.5		2,324		0.0		事業所税																			
使用料				622,721		0.8		120,837		0.3		都市計画税																			
国庫支出				456,517		0.6		104,233		0.3		水利地益税等																			
国有提供交付金				15,364,628		20.9		-		-		法定外目的税																			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税																			
都道府県支出				5,279,426		7.2		-		-		合 計																			
財産収入				66,940		0.1		1,191		0.0																					
繰入金				311,146		0.4		-		-																					
繰越入金				275,166		0.4		-		-																					
繰越入金				1,848,056		2.5		-		-																					
繰越入金				3,300,433		4.5		20,051		0.1																					
うち減取補填債(特例分)				4,248,800		5.8		-		-																					
うち臨時財政対策債				856,000		1.2		-		-																					
歳入合計				73,565,101		100.0		39,986,792		100.0																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		27,303,707		26,358,556	
うち職員				13,833,810		19.1		12,645,478		12,527,951		30.7		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		27,303,707		26,358,556	
扶助				9,632,506		13.3		8,685,567		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		31,624,736		30,511,045	
公債				19,011,864		26.3		5,215,033		5,029,958		12.3		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		31,624,736		30,511,045	
元利償還金				4,259,647		5.9		4,248,556		4,248,556		10.4		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
一時借入金				129,694		0.2		127,831		127,831		0.3		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
(義務的経費計)				37,235,018		51.5		22,236,901		21,934,299		53.7		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
維持補修費				10,864,987		15.0		7,987,783		7,590,894		18.6		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
補助費				1,335,430		1.8		1,102,551		1,068,755		2.6		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
うち一部事務組合負担				6,594,939		9.1		5,252,200		2,683,802		6.6		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
繰出金				161,528		0.2		161,528		161,528		0.4		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
繰立金				5,374,554		7.4		4,394,921		4,316,503		10.6		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
投資・出資金・貸付金				338,271		0.5		16,222		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
前年度繰上充用金				2,077,442		2.9		662,442		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
投資的経費				8,441,606		11.7		2,983,293		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
うち人件費				-		-		-		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
普通建設事業費				8,369,071		11.6		2,914,065		37,594,253千円		92.0%		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
うち補助				3,612,446		5.0		486,488		92.0%		(94.0%)		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
うち単独				4,577,457		6.3		2,404,279		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
災害復旧事業費				72,535		0.1		69,228		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
歳出合計				72,262,247		100.0		44,636,313		45,939,167千円		100.0%		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
経常経費				-		-		-		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
経常収支比率				-		-		-		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
減取補填債(特例分)				-		-		-		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
歳入一般財源等				-		-		-		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	
出のその他				-		-		-		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		39,784,572		40,826,538	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	49,835人 50,254人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2	
		増減率		-0.8%	令5.1.1	49,503人	47,266人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2101			
		面積		191.04km ²	令4.1.1	49,438人	47,479人	第1次	602	717	三重県	龜山市	地方交付税種地	I-2	
		人口密度		261人	増減率	0.1%	-0.4%	第2次	2.6	3.1					
								第3次	9,103	9,150					
									13,286	13,276					
									57.8	57.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	10,143,852	40.9	9,398,122	70.8	普 通 税					旧 新 産 特 ×	歳 入 総 額		24,776,434	25,167,096	
地方譲与税	220,769	0.9	220,769	1.7	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		23,991,060	23,947,372	
利子割交付金	3,021	0.0	3,021	0.0	市 町 村 民 税					旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引		785,374	1,219,724	
配当割交付金	46,101	0.2	46,101	0.3	内 個人均等割					山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		91,112	124,720	
株式等譲渡所得割交付金	33,347	0.1	33,347	0.3	所 得 割					過 疎 振 ×	支 出 総 額		694,262	1,095,004	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都 振 ×	単 年 度 収 支		-400,742	198,086	
地方消費税交付金	1,272,851	5.1	1,272,851	9.6	法 定 資 産 税					近 畿 振 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額		2,444	2,525	
ゴルフ場利用税交付金	108,638	0.4	108,638	0.8	うち純固定資産税					中 部 振 ×	繰 上 償 還 金 額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額		790,574	459,795	
自動車取得税交付金	360	0.0	360	0.0	市町村たばこ税					指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支		-1,188,872	-259,184	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税					財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自動車税環境性能割交付金	27,055	0.1	27,055	0.2	法定外普通税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	433	1,369,579	3,163	
法人事業税交付金	153,231	0.6	153,231	1.2	目的税					特 別 職 等 定 数	うち消防職員	80	228,320	2,854	
地方特例交付金等	76,486	0.3	76,486	0.6	内 入湯税					適 用 開 始 年 月 日	うち技能労務員	22	53,152	2,416	
内 個人住民税減取補填特例交付金	65,929	0.3	65,929	0.5	事業所税					一 般 職 員	教 育 時 職 員	17	50,354	2,962	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	10,557	0.0	10,557	0.1	都市計画税					職 員 等 合 計	ラ ス パ イ レ ス 指 数	450	1,419,933	3,155	
地方交付税	2,340,776	9.4	1,936,134	14.6	法定外目的税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	80	228,320	2,854	
内 普通交付税	1,936,134	7.8	1,936,134	14.6	旧法による税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	22	53,152	2,416	
特別交付税	404,642	1.6	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	17	50,354	2,962	
災害復興特別交付税	-	-	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	-	-	-	
(一般財源計)	14,426,487	58.2	13,276,115	100.0	内 入湯税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	450	1,419,933	3,155	
交通安全対策特別交付金	3,942	0.0	3,942	0.0	事業所税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	80	228,320	2,854	
分担金・負担金	302,586	1.2	-	-	都市計画税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	22	53,152	2,416	
使用料	162,158	0.7	-	-	法定外目的税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	17	50,354	2,962	
手数料	94,476	0.4	-	-	旧法による税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	-	-	-	
国庫支出	4,703,052	19.0	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	450	1,419,933	3,155	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	80	228,320	2,854	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	22	53,152	2,416	
都道府県支出	1,318,866	5.3	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	17	50,354	2,962	
財産収入	30,661	0.1	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	-	-	-	
寄附収入	92,435	0.4	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	450	1,419,933	3,155	
繰入金	895,337	3.6	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	80	228,320	2,854	
繰越金	669,724	2.7	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	22	53,152	2,416	
繰上金	317,310	1.3	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	17	50,354	2,962	
諸地方債	1,759,400	7.1	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	450	1,419,933	3,155	
うち臨時財政対策債	359,900	1.5	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	80	228,320	2,854	
歳入合計	24,776,434	100.0	13,280,057	100.0	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	22	53,152	2,416	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員	4,713,880	19.6	4,276,237	3,924,848	28.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	8,597,714	8,595,621		
扶助	2,787,502	11.6	2,524,814	-	-	議 会 費	223,149	0.9	-	222,716	基 準 財 政 需 要 額	10,533,848	10,246,019		
公債	4,165,480	17.4	1,214,353	763,488	5.6	総 務 費	2,169,613	9.0	12,222	1,813,329	標 準 税 収 入 額 等	10,972,911	10,997,905		
元利償還金	1,926,873	8.0	1,926,873	1,926,873	14.1	民 生 費	7,721,243	32.2	81,776	3,807,029	標 準 財 政 規 模	13,268,996	13,887,299		
一時借入金	34,379	0.1	34,379	34,379	0.3	衛 生 費	2,649,392	11.0	176,171	2,109,743	財 政 力 指 数	0.84	0.87		
(義務的経費計)	10,840,612	45.2	7,451,842	6,649,588	48.8	農 林 水 産 業 費	21,472	0.1	-	5,351	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	7.9		
維持補修費	4,821,515	20.1	3,514,947	2,568,536	18.8	商 工 費	751,909	3.1	107,681	619,805	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	11.7		
維持補助費	581,277	2.4	520,024	131,603	1.0	土 木 費	743,993	3.1	-	348,217	判 断 全 比 率 化	-	-		
うち一部事務組合負担	2,025,119	8.4	1,519,552	1,036,394	7.6	消 防 費	3,603,520	15.0	2,325,620	1,579,727	健 全 率 化	2.7	2.5		
繰出金	1,514,112	6.3	1,231,620	1,231,620	9.0	教 育 費	915,894	3.8	80,601	808,958	積 立 金 高	2,138,954	2,377,084		
繰上金	181,134	0.8	119,065	-	-	災 害 復 旧 費	39,019	0.2	-	33,604	財 政 特 定 目 的 債	666,035	665,305		
投資・出資金・貸付金	306,120	1.3	290,120	-	-	公 債	1,961,252	8.2	-	1,961,252	地 方 債 現 在 高	4,516,140	4,390,569		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	15,918,696	16,086,169		
投資的経費	3,721,171	15.5	707,854	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,716,737	1,748,480		
うち人件費	76,011	0.3	76,011	11,617,741千円	85.2% (87.5%)	歳 出 合 計	23,991,060	100.0	3,682,152	15,355,024	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
普通建設事業費	3,682,152	15.3	674,250	85.2% (87.5%)	87.5%	繰 上 金	2,603,635	10.9	97,914	97,914	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	2,513,097	10.5	80,566	85.2% (87.5%)	87.5%	営 下 水 道	850,400	3.5	82,231	82,231	土 地 開 発 基 金 現 在 高	798,125	798,125		
うち単独	1,163,769	4.9	592,008	85.2% (87.5%)	87.5%	事 病 院	231,489	1.0	5,401	5,401	徴 収 率 ・ 計	99.3	97.0		
災害復旧事業費	39,019	0.2	33,604	85.2% (87.5%)	87.5%	業 上 水 道	7,634	0.0	8,119	8,119	市 町 村 民 税	99.1	96.3		
失業対策事業費	-	-	-	85.2% (87.5%)	87.5%	等 工 業 用 水 道	-	-	100	100	純 固 定 資 産 税	99.5	97.6		
歳入合計	23,991,060	100.0	15,355,024	85.2% (87.5%)	87.5%	出 の そ の 他	1,201,204	5.0	405	405	計	99.3	97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1			
		令和2年国調 平成27年国調	17,525 19,448	人 人	令5.1.1 令4.1.1	17,215 17,648	人 人	16,901 17,379	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2110	三重県	鳥羽市	地方交付税種地	1-1	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		人口密度		増減率		第1次		第2次		第3次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
		107.34 163	km ² 人	-9.9 %	令5.1.1 令4.1.1	17,215 17,648	人 人	16,901 17,379	人 人	-2.5 %	-2.8 %	1,131 13.2	1,430 14.8	1,445 16.8	1,691 17.5	6,012 6,545	70.0 67.7	区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地方譲与税	2,756,979	20.3	2,644,425	38.1																	
地方譲与税	64,438	0.5	64,438	0.9																	
利子割交付金	797	0.0	797	0.0																	
配当割交付金	12,129	0.1	12,129	0.2																	
株式等譲渡所得割交付金	8,722	0.1	8,722	0.1																	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																	
地方消費税交付金	471,338	3.5	471,338	6.8																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	112	0.0	112	0.0																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金	8,450	0.1	8,450	0.1																	
法人事業税交付金	46,917	0.3	46,917	0.7																	
地方特例交付金等	8,741	0.1	8,741	0.1																	
内 個人住民税減取補填特例交付金	8,741	0.1	8,741	0.1																	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-																	
地方交付税	4,136,481	30.4	3,606,567	52.0																	
内 普通交付税	3,606,567	26.5	3,606,567	52.0																	
特 別 交 付 税	529,914	3.9	-	-																	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																	
(一 般 財 源 計)	7,515,104	55.3	6,872,636	99.0																	
交通安全対策特別交付金	996	0.0	996	0.0																	
分担金・負担金	11,262	0.1	-	-																	
使用料	107,586	0.8	23,138	0.3																	
手数料	36,122	0.3	204	0.0																	
国庫支出	1,835,176	13.5	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	679,069	5.0	-	-																	
財産収入	42,675	0.3	37,817	0.5																	
寄附金	940,843	6.9	-	-																	
繰入金	747,049	5.5	-	-																	
繰越金	883,305	6.5	-	-																	
繰上り金	307,242	2.3	4,675	0.1																	
地方債	487,200	3.6	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	94,500	0.7	-	-																	
歳入合計	13,593,629	100.0	6,939,466	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,430,369	2,406,479								
うち職員	2,652,624	20.5	2,281,764	2,220,648	31.6	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,042,788	6,084,125								
扶助	1,562,451	12.1	1,374,861	-	-	議 会 費	130,367	1.0	-	130,349	標 準 財 政 需 要 額	3,083,519	3,064,842								
公債	1,574,109	12.1	498,237	459,678	6.5	総 務 費	3,184,566	24.6	15,543	1,668,208	標 準 財 政 規 模	6,784,699	7,097,903								
元利償還金	1,328,936	10.2	1,304,218	1,304,218	18.5	民 生 費	3,457,114	26.7	6,006	1,914,964	財 政 力 指 数	0.41	0.43								
一時借入金	35,488	0.3	35,158	35,158	0.5	衛 生 費	1,485,809	11.5	21,761	1,075,705	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	12.3								
(義 務 的 経 費 計)	5,591,157	43.1	4,119,377	4,019,702	57.1	農 林 水 産 業 費	323,960	2.5	150,118	128,199	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	15.2								
維持補修	2,029,301	15.7	1,318,285	814,900	11.6	商 工 費	575,495	4.4	4,831	499,105	判 断 全 比 率 化	-	-								
補助費	61,543	0.5	50,427	22,352	0.3	土 木 費	637,793	4.9	280,404	340,734	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.9	8.5								
うち一部事務組合負担	1,657,889	12.8	1,145,429	364,151	5.2	消 防 費	538,336	4.2	32,961	463,472	率 化	10.4	30.3								
繰上り金	478,109	3.7	473,109	147,563	2.1	教 育 費	852,514	6.6	95,499	661,060	積 立 金 財 政 調 査	1,080,016	860,628								
繰上り金	1,344,906	10.4	1,156,611	825,181	11.7	災 害 復 旧 費	131,249	1.0	-	36,327	現 在 高	608,389	408,381								
投資・出資金・貸付金	1,542,436	11.9	638,843	-	-	公 債 費	1,364,424	10.5	-	1,339,376	特 定 目 的	1,949,025	1,568,115								
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	283,977	2.2	-	283,977	地 方 債 現 在 高	11,302,262	12,143,998								
投資的経費	738,372	5.7	112,504	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	1,080,016	860,628								
うち人件費	33,836	0.3	29,736	-	-	歳 出 合 計	12,965,604	100.0	607,123	8,541,476	現 在 高	608,389	408,381								
内 うち補助	607,123	4.7	76,177	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,046,286	千 円	繰 上 充 用 金	-	地 方 債 現 在 高	11,302,262	12,143,998								
うち単独	350,127	2.7	20,958	86.0	(87.1 %)	経 常 収 支 比 率	86.0	(87.1 %)	繰 上 充 用 金	-	物 件 等 購 入	653,336	558,959								
災害復旧事業	204,846	1.6	55,169	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-	保 証 ・ 補 償	-	-								
失業対策事業	131,249	1.0	36,327	歳入一般財源等	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-	そ の 他	-	-								
歳出合計	12,965,604	100.0	8,541,476	9,169,501	千 円	出 の 他	730,839	5.7	繰 上 充 用 金	-	実 質 的 な も の	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	平4.1.1	増減率	令4.1.1	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2144	三重県	いなべ市	地方交付税種地	2-3		
面積		人口密度		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
面積		人口密度		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比	
地方譲与税	9,433,644	36.7	9,433,644	65.8	地方譲与税	287,051	1.1	287,051	2.0	地方譲与税	2,938	0.0	2,938	0.0	地方譲与税	44,850	0.2	44,850	0.3
地方譲与税	287,051	1.1	287,051	2.0	地方譲与税	32,465	0.1	32,465	0.2	地方譲与税	1,220,630	4.7	1,220,630	8.5	地方譲与税	125,164	0.5	125,164	0.9
利子割交付金	2,938	0.0	2,938	0.0	利子割交付金	526	0.0	526	0.0	利子割交付金	39,591	0.2	39,591	0.3	利子割交付金	173,641	0.7	173,641	1.2
配当割交付金	44,850	0.2	44,850	0.3	配当割交付金	59,169	0.2	59,169	0.4	配当割交付金	54,802	0.2	54,802	0.4	配当割交付金	4,367	0.0	4,367	0.0
株式等譲渡所得割交付金	32,465	0.1	32,465	0.2	株式等譲渡所得割交付金	3,559,792	13.8	2,915,481	20.3	株式等譲渡所得割交付金	2,915,481	11.3	2,915,481	20.3	株式等譲渡所得割交付金	644,311	2.5	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分離課税所得割交付金	14,979,461	58.2	14,335,150	99.9	分離課税所得割交付金	4,079	0.0	4,079	0.0	分離課税所得割交付金	64,611	0.3	-	-
地方消費税交付金	1,220,630	4.7	1,220,630	8.5	地方消費税交付金	93,896	0.4	206	0.0	地方消費税交付金	83,713	0.3	-	-	地方消費税交付金	3,359,248	13.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	125,164	0.5	125,164	0.9	ゴルフ場利用税交付金	83,713	0.3	-	-	ゴルフ場利用税交付金	3,359,248	13.1	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	91,891	0.4	-	-	特別地方消費税交付金	1,991,889	7.7	-	-	特別地方消費税交付金	1,845,609	7.2	-	-
自動車取得税交付金	526	0.0	526	0.0	自動車取得税交付金	218,927	0.9	2,876	0.0	自動車取得税交付金	1,845,609	7.2	-	-	自動車取得税交付金	1,762,473	6.8	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	1,762,473	6.8	-	-	軽油引取税交付金	1,762,473	6.8	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	39,591	0.2	39,591	0.3	自動車税環境性能割交付金	430,973	1.7	-	-	自動車税環境性能割交付金	430,973	1.7	-	-	自動車税環境性能割交付金	25,731,593	100.0	14,342,351	100.0
法人事業税交付金	173,641	0.7	173,641	1.2	法人事業税交付金	25,731,593	100.0	14,342,351	100.0	法人事業税交付金	25,731,593	100.0	14,342,351	100.0	法人事業税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	59,169	0.2	59,169	0.4	地方特例交付金等	-	-	-	-	地方特例交付金等	-	-	-	-	地方特例交付金等	-	-	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	54,802	0.2	54,802	0.4	内 個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	内 個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	内 個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,367	0.0	4,367	0.0	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	
地方交付税	3,559,792	13.8	2,915,481	20.3	地方交付税	-	-	-	-	地方交付税	-	-	-	地方交付税	-	-	-	-	
内 普通交付税	2,915,481	11.3	2,915,481	20.3	内 普通交付税	-	-	-	-	内 普通交付税	-	-	-	内 普通交付税	-	-	-	-	
内 特別交付税	644,311	2.5	-	-	内 特別交付税	-	-	-	-	内 特別交付税	-	-	-	内 特別交付税	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一般財源計)	14,979,461	58.2	14,335,150	99.9	(一般財源計)	-	-	-	-	(一般財源計)	-	-	-	(一般財源計)	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,079	0.0	4,079	0.0	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	
分担金・負担金	64,611	0.3	-	-	分担金・負担金	-	-	-	-	分担金・負担金	-	-	-	分担金・負担金	-	-	-	-	
使用料	93,896	0.4	206	0.0	使用料	-	-	-	-	使用料	-	-	-	使用料	-	-	-	-	
手数料	83,713	0.3	-	-	手数料	-	-	-	-	手数料	-	-	-	手数料	-	-	-	-	
国庫支出	3,359,248	13.1	-	-	国庫支出	-	-	-	-	国庫支出	-	-	-	国庫支出	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,183,552	4.6	-	-	都道府県支出金	-	-	-	-	都道府県支出金	-	-	-	都道府県支出金	-	-	-	-	
財産収入	52,244	0.2	40	0.0	財産収入	-	-	-	-	財産収入	-	-	-	財産収入	-	-	-	-	
寄附金	91,891	0.4	-	-	寄附金	-	-	-	-	寄附金	-	-	-	寄附金	-	-	-	-	
繰入金	1,991,889	7.7	-	-	繰入金	-	-	-	-	繰入金	-	-	-	繰入金	-	-	-	-	
繰越金	1,845,609	7.2	-	-	繰越金	-	-	-	-	繰越金	-	-	-	繰越金	-	-	-	-	
繰上金	218,927	0.9	2,876	0.0	繰上金	-	-	-	-	繰上金	-	-	-	繰上金	-	-	-	-	
諸地方債	1,762,473	6.8	-	-	諸地方債	-	-	-	-	諸地方債	-	-	-	諸地方債	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	430,973	1.7	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	
歳入合計	25,731,593	100.0	14,342,351	100.0	歳入合計	-	-	-	-	歳入合計	-	-	-	歳入合計	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等	
うち職員	3,441,869	14.4	3,191,124	21.5	うち職員	197,337	0.8	-	-	うち職員	197,337	0.8	-	うち職員	197,337	0.8	-	-	
扶助	1,765,774	7.4	1,623,362	-	扶助	4,178,576	17.4	45,579	3,850,210	扶助	4,178,576	17.4	45,579	3,850,210	扶助	4,178,576	17.4	45,579	3,850,210
公債	3,523,395	14.7	902,880	6.0	公債	7,680,014	32.1	108,398	4,332,986	公債	7,680,014	32.1	108,398	4,332,986	公債	7,680,014	32.1	108,398	4,332,986
元利償還金	3,079,001	12.9	3,077,864	20.8	元利償還金	2,115,021	8.8	153,340	1,457,320	元利償還金	2,115,021	8.8	153,340	1,457,320	元利償還金	2,115,021	8.8	153,340	1,457,320
一時借入金	2,993,528	12.5	2,992,391	20.3	一時借入金	-	-	-	-	一時借入金	-	-	-	-	一時借入金	-	-	-	-
利息	85,473	0.4	85,473	0.6	利息	646,647	2.7	17,488	494,944	利息	646,647	2.7	17,488	494,944	利息	646,647	2.7	17,488	494,944
(義務的経費計)	10,044,265	41.9	7,171,868	48.4	(義務的経費計)	680,148	2.8	276,819	508,391	(義務的経費計)	10,044,265	41.9	7,171,868	48.4	(義務的経費計)	10,044,265	41.9	7,171,868	48.4
維持補修費	4,665,704	19.5	3,656,141	25.5	維持補修費	2,107,071	8.8	729,868	1,501,818	維持補修費	4,665,704	19.5	3,656,141	25.5	維持補修費	4,665,704	19.5	3,656,141	25.5
維持補修費	71,392	0.3	60,997	0.4	維持補修費	838,276	3.5	79,095	763,963	維持補修費	71,392	0.3	60,997	0.4	維持補修費	71,392	0.3	60,997	0.4
補助費	3,292,951	13.8	2,955,621	20.8	補助費	2,399,158	10.0	788,101	1,615,034	補助費	3,292,951	13.8	2,955,621	20.8	補助費	3,292,951	13.8	2,955,621	20.8
うち一部事務組合負担	99,346	0.4	95,141	0.6	うち一部事務組合負担	25,549	0.1	-	12,308	うち一部事務組合負担	99,346	0.4	95,141	0.6	うち一部事務組合負担	99,346	0.4	95,141	0.6
繰上金	1,510,034	6.3	1,296,614	9.0	繰上金	3,079,001	12.9	-	3,077,864	繰上金	1,510,034	6.3	1,296,614	9.0	繰上金	1,510,034	6.3	1,296,614	9.0
繰上金	1,632,805	6.8	1,552,461	10.8	繰上金	-	-	-	-	繰上金	1,632,805	6.8	1,552,461	10.8	繰上金	1,632,805	6.8	1,552,461	10.8
投資・出資金・貸付金	505,410	2.1	339,710	2.4	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	505,410	2.1	339,710	2.4	投資・出資金・貸付金	505,410	2.1	339,710	2.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費	2,224,237	9.3	778,538	5.4	投資的経費	-	-	-	-	投資的経費	2,224,237	9.3	778,538	5.4	投資的経費	2,224,237	9.3	778,538	5.4
うち人件費	40,427	0.2	40,427	0.3	うち人件費	2,989,809	12.4	78,860	78,860	うち人件費	40,427	0.2	40,427	0.3	うち人件費	40,427	0.2	40,427	0.3
普通建設事業費	2,198,688	9.2	766,230	5.3	普通建設事業費	1,190,262	5.0	-	-	普通建設事業費	2,198,688	9.2	766,230	5.3	普通建設事業費	2,198,688	9.2	766,230	5.3
うち補助	441,031	1.8	49,820	0.3	うち補助	289,513	1.2	-	-	うち補助	441,031	1.8	49,820	0.3	うち補助	441,031	1.8	49,820	0.3
うち単独	1,757,657	7.3	716,410	5.0	うち単独	-	-	-	-	うち単独	1,757,657	7.3	716,410	5.0	うち単独	1,757,657	7.3	716,410	5.0
災害復旧事業費	25,549	0.1	12,308																

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	46,057人 50,341人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1				
				増減率		-8.5%	令 5. 1. 1	46,159人	45,703人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2152						
				面積		178.94 km ²	令 4. 1. 1	47,272人	46,891人	第 1 次	1,663	2,084	三重県	志摩市	地方交付税種地	I-1				
				人口密度		257人	増減率	-2.4%	-2.5%	第 2 次	8.1	9.0								
										第 3 次	3,674	4,358								
											15,302	16,841								
											74.1	72.3								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		5,626,846	19.6	5,626,846	35.3	区 分											職員数(人)		給料月額(円)	
地方譲与税		172,065	0.6	172,065	1.1	収入済額											一人当たり平均給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
利子割交付金		2,068	0.0	2,068	0.0	構成比											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
配当割交付金		31,415	0.1	31,415	0.2	超過課税分											一般職員		うち消防職員	
株式等譲渡所得割交付金		22,606	0.1	22,606	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×											教職員		臨時職員	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	普通税											等合		ラスパイレス指数	
地方消費税交付金		1,150,608	4.0	1,150,608	7.2	法定普通税											等合		ラスパイレス指数	
ゴルフ場利用税交付金		44,374	0.2	44,374	0.3	市町村民税											等合		ラスパイレス指数	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内個人均等割											等合		ラスパイレス指数	
自動車取得税交付金		316	0.0	316	0.0	所得割											等合		ラスパイレス指数	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割											等合		ラスパイレス指数	
自動車税環境性能割交付金		23,772	0.1	23,772	0.1	法人税											等合		ラスパイレス指数	
法人事業税交付金		90,503	0.3	90,503	0.6	固定資産税											等合		ラスパイレス指数	
地方特例交付金等		29,321	0.1	29,321	0.2	うち純固定資産税											等合		ラスパイレス指数	
内個人住民税減取補填特例交付金		28,114	0.1	28,114	0.2	軽自動車税											等合		ラスパイレス指数	
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,207	0.0	1,207	0.0	市町村たばこ税											等合		ラスパイレス指数	
地方交付税		9,408,309	32.7	8,697,938	54.5	鉱産税											等合		ラスパイレス指数	
内普通交付税		8,697,938	30.3	8,697,938	54.5	特別土地保有税											等合		ラスパイレス指数	
内特別交付税		710,371	2.5	-	-	法定外普通税											等合		ラスパイレス指数	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	目的税											等合		ラスパイレス指数	
(一般財源計)		16,602,203	57.8	15,891,832	99.6	法定目的税											等合		ラスパイレス指数	
交通安全対策特別交付金		2,862	0.0	2,862	0.0	内入湯税											等合		ラスパイレス指数	
分担金・負担金		220,676	0.8	-	-	事業所税											等合		ラスパイレス指数	
使用料		257,506	0.9	41,061	0.3	都市計画税											等合		ラスパイレス指数	
手数料		28,000	0.1	-	-	水利地益等											等合		ラスパイレス指数	
国庫支出		4,290,060	14.9	-	-	法定外目的税											等合		ラスパイレス指数	
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税											等合		ラスパイレス指数	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計											等合		ラスパイレス指数	
都道府県支出金		1,382,938	4.8	-	-	合計											等合		ラスパイレス指数	
財産収入		41,743	0.1	13,074	0.1	合計											等合		ラスパイレス指数	
寄附収入		750,745	2.6	-	-	合計											等合		ラスパイレス指数	
繰上り入金		1,655,748	5.8	-	-	合計											等合		ラスパイレス指数	
繰上り入金		947,814	3.3	-	-	合計											等合		ラスパイレス指数	
繰上り入金		392,379	1.4	46	0.0	合計											等合		ラスパイレス指数	
地方債		2,169,700	7.5	-	-	合計											等合		ラスパイレス指数	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合計											等合		ラスパイレス指数	
うち臨時財政対策債		194,800	0.7	-	-	合計											等合		ラスパイレス指数	
歳入合計		28,742,374	100.0	15,948,875	100.0	合計											等合		ラスパイレス指数	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
うち職員		5,944,377	21.5	5,338,213	5,020,414	31.1	区 分					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
扶助		3,667,907	13.2	3,264,859	-	-	決議					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
公債		3,902,922	14.1	1,090,741	1,075,620	6.7	議会費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
元利償還金		3,804,540	13.7	3,786,960	3,786,960	23.5	総務費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
一時借入金		3,735,532	13.5	3,718,596	3,718,596	23.0	民生費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
(義務的経費計)		69,008	0.2	68,364	68,364	0.4	衛生費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
維持補修費		13,651,839	49.3	10,215,914	9,882,994	61.2	労働費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
補助費		3,374,363	12.2	2,149,916	1,802,455	11.2	農林水産業費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
うち一部事務組合負担		263,490	1.0	169,685	159,705	1.0	商工費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
繰上り入金		3,733,609	13.5	3,067,109	2,111,613	13.1	土木費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
繰上り入金		1,189,008	4.3	1,189,008	1,167,331	7.2	消防費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
繰上り入金		2,695,936	9.7	2,181,895	2,103,549	13.0	教育費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
投資・出資金・貸付金		1,273,281	4.6	531,535	-	-	災害復旧費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
前年度繰上り充用金		2,698,066	9.7	370,127	-	-	公債					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
投資的経費		135,112	0.5	135,112	-	-	諸支出金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
普通建設事業費		2,617,028	9.5	335,204	-	-	前年度繰上り充用金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
うち補助		992,324	3.6	106,307	-	-	歳出合計					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
うち単独		1,584,406	5.7	226,085	-	-	議会費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
災害復旧事業費		81,038	0.3	34,923	-	-	総務費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
失業対策事業費		-	-	-	-	-	民生費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
歳出合計		27,690,584	100.0	18,686,181	19,715,113千円	70.1	衛生費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							労働費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							農林水産業費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							商工費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							土木費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							消防費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							教育費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							災害復旧費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							公債					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							諸支出金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							前年度繰上り充用金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							歳出合計					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							議会費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							総務費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							民生費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							労働費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							農林水産業費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							商工費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							土木費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							消防費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							教育費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							災害復旧費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							公債					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							諸支出金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							前年度繰上り充用金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							歳出合計					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							議会費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							総務費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							民生費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							労働費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							農林水産業費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							商工費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							土木費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							消防費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							教育費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							災害復旧費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							公債					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							諸支出金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							前年度繰上り充用金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							歳出合計					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							議会費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							総務費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							民生費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							労働費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							農林水産業費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							商工費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							土木費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							消防費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							教育費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							災害復旧費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							公債					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							諸支出金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							前年度繰上り充用金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							歳出合計					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							議会費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							総務費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							民生費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							労働費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							農林水産業費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							商工費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
							土木費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						

令和4年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	558.23 km ²	159 人	88,766 人	90,581 人		-2.0 %	令 5. 1. 1	87,168 人	81,545 人	令 4. 1. 1	88,325 人	82,965 人	増 減 率	-1.3 %	-1.7 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2161	三重県
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地方譲与税		14,375,069	30.2	14,375,069	51.9																			
地方譲与税		626,661	1.3	626,661	2.3																			
利子割交付金		5,031	0.0	5,031	0.0																			
配当割交付金		76,540	0.2	76,540	0.3																			
株式等譲渡所得割交付金		55,198	0.1	55,198	0.2																			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																			
地方消費税交付金		2,377,692	5.0	2,377,692	8.6																			
ゴルフ場利用税交付金		194,224	0.4	194,224	0.7																			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																			
自動車取得税交付金		1,086	0.0	1,086	0.0																			
軽油引取税交付金		-	-	-	-																			
自動車税環境性能割交付金		81,715	0.2	81,715	0.3																			
法人事業税交付金		320,685	0.7	320,685	1.2																			
地方特例交付金等		87,434	0.2	87,434	0.3																			
内 個人住民税減取補填特例交付金		75,267	0.2	75,267	0.3																			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		12,167	0.0	12,167	0.0																			
地方交付税		11,010,106	23.2	9,396,088	33.9																			
内 普通交付税		9,396,088	19.8	9,396,088	33.9																			
内 特別交付税		1,614,018	3.4	-	-																			
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																			
(一 般 財 源 計)		29,211,441	61.4	27,597,423	99.6																			
交通安全対策特別交付金		7,757	0.0	7,757	0.0																			
分担金・負担金		361,309	0.8	1,390	0.0																			
使用料		303,238	0.6	78,607	0.3																			
手数料		252,193	0.5	-	-																			
国庫支出		6,809,357	14.3	-	-																			
国有提供交付金		2,126	0.0	2,126	0.0																			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-																			
都道府県支出		3,158,993	6.6	-	-																			
財産収入		241,480	0.5	2,749	0.0																			
寄附金		754,569	1.6	-	-																			
繰入金		912,813	1.9	-	-																			
繰越金		1,975,366	4.2	-	-																			
繰上金		798,316	1.7	8,179	0.0																			
諸地方債		2,750,854	5.8	-	-																			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債		541,854	1.1	-	-																			
歳入合計		47,539,812	100.0	27,698,231	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																		
うち職員		9,053,599	19.9	8,388,040	8,299,791	29.4																		
扶助		5,682,378	12.5	5,334,837	-	-																		
公債		7,141,613	15.7	2,323,452	2,323,452	8.2																		
元利償還金		5,516,131	12.1	5,454,584	5,454,584	19.3																		
一時借入金		223,544	0.5	223,524	223,524	0.8																		
利息		7	0.0	7	7	0.0																		
(義 務 的 経 費 計)		21,934,894	48.3	16,389,607	16,301,358	57.7																		
維持補修費		8,367,857	18.4	5,958,920	5,679,275	20.1																		
維持補修費		348,852	0.8	288,729	288,729	1.0																		
補助費等		5,445,981	12.0	3,236,263	2,447,751	8.7																		
うち一部事務組合負担		155,393	0.3	144,693	123,897	0.4																		
繰出金		3,634,533	8.0	2,960,321	2,677,352	9.5																		
繰立金		1,781,997	3.9	902,381	-	-																		
投資・出資金・貸付金		592,202	1.3	2	-	-																		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-																		
投資的経費		3,339,397	7.3	729,992	-	-																		
うち人件費		12,294	0.0	1,939	-	-																		
普通建設事業費		3,252,543	7.2	707,228	-	-																		
うち補助		1,466,072	3.2	160,223	-	-																		
うち単独		1,663,678	3.7	535,635	-	-																		
災害復旧事業費		86,854	0.2	22,764	-	-																		
失業対策事業費		-	-	-	-	-																		
歳出合計		45,445,713	100.0	30,466,215	32,560,314 千円	71.9																		
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の																			
議会費		270,192	0.6	-	270,083	0.6																		
総務費		7,607,765	16.7	552,972	5,536,555	12.5																		
民生費		15,391,729	33.9	451,014	8,072,083	18.0																		
衛生費		4,762,885	10.5	103,825	3,538,377	7.8																		
労働費		60,377	0.1	-	20,377	0.0																		
農林水産業費		2,376,667	5.2	246,665	1,213,751	2.7																		
商工費		1,162,562	2.6	15,080	320,259	0.7																		
土木費		2,730,416	6.0	1,160,018	1,568,834	3.5																		
消防費		1,750,138	3.9	113,196	1,554,071	3.4																		
教育費		3,506,446	7.7	609,773	2,670,946	5.9																		
災害復旧費		86,854	0.2	-	22,764	0.0																		
公債		5,739,682	12.6	-	5,678,115	12.5																		
諸支出金		-	-	-	-	-																		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-																		
歳出合計		45,445,713	100.0	3,252,543	30,466,215	67.3																		
議会		270,192	0.6	-	270,083	0.6																		
総務		7,607,765	16.7	552,972	5,536,555	12.5																		
民生		15,391,729	33.9	451,014	8,072,083	18.0																		
衛生		4,762,885	10.5	103,825	3,538,377	7.8																		
労働		60,377	0.1	-	20,377	0.0																		
農林水産		2,376,667	5.2	246,665	1,213,751	2.7																		
商工		1,162,562	2.6	15,080	320,259	0.7																		
土木		2,730,416	6.0	1,160,018	1,568,834	3.5																		
消防		1,750,138	3.9	113,196	1,554,071	3.4																		
教育		3,506,446	7.7	609,773	2,670,946	5.9																		
災害復旧		86,854	0.2	-	22,764	0.0																		
公債		5,739,682	12.6	-	5,678,115	12.5																		
諸支出		-	-	-	-	-																		
前年度繰上充用		-	-	-	-	-																		
歳出		45,445,713	100.0	3,252,543	30,466,215	67.3																		
議会		270,192	0.6	-	270,083	0.6																		
総務		7,607,765	16.7	552,972	5,536,555	12.5																		
民生		15,391,729	33.9	451,014	8,072,083	18.0																		
衛生		4,762,885	10.5	103,825	3,538,377	7.8																		
労働		60,377	0.1	-	20,377	0.0																		
農林水産		2,376,667	5.2	246,665	1,213,751	2.7																		
商工		1,162,562	2.6	15,080	320,259	0.7																		
土木		2,730,416	6.0	1,160,018	1,568,834	3.5																		
消防		1,750,138	3.9	113,196	1,554,071	3.4																		
教育		3,506,446	7.7	609,773	2,670,946	5.9																		
災害復旧		86,854	0.2	-	22,764	0.0																		
公債		5,739,682	12.6	-	5,678,115	12.5																		
諸支出		-	-	-	-	-																		
前年度繰上充用		-	-	-	-	-																		
歳出		45,445,713	100.0	3,252,543	30,466,215	67.3																		
議会		270,192	0.6	-	270,083	0.6																		
総務		7,607,765	16.7	552,972	5,536,555	12.5																		
民生		15,391,729	33.9	451,014	8,072,083	18.0																		
衛生		4,762,885	10.5	103,825	3,538,377	7.8																		
労働		60,377	0.1	-	20,377	0.0																		
農林水産		2,376,667	5.2	246,665	1,213,751	2.7																		
商工		1,162,562	2.6	15,080	320,259	0.7																		
土木		2,730,416	6.0	1,160,018	1,568,834	3.5																		
消防		1,750,138	3.9	113,196	1,554,071	3.4																		
教育		3,506,446	7.7	609,773	2,670,946	5.9																		
災害復旧		86,854	0.2	-	22,764	0.0																		
公債		5,739,682	12.6	-	5,678,115	12.5																		
諸支出		-	-	-	-	-																		
前年度繰上充用		-	-	-	-	-																		
歳出		45,445,713	100.0	3,252,543	30,466,215	67.3																		
議会		270,192	0.6	-	270,083	0.6																		
総務		7,607,765	16.7	552,972	5,536,555	12.5																		
民生		15,391,729	33.9	451,014	8,072,083	18.0																		
衛生		4,762,885	10.5	103,825	3,538,377	7.8																		
労働		60,377	0.1	-	20,377	0.0																		
農林水産		2,376,667	5.2	246,665	1,213,751	2.7																		
商工		1,162,562	2.6	15,080	320,259	0.7																		
土木		2,730,416	6.0	1,160,018	1,568,834	3.5																		
消防		1,750,138	3.9	113,196	1,554,071	3.4																		
教育		3,506,446	7.7	609,773	2,670,946	5.9																		
災害復旧		86,854	0.2	-	22,764	0.0																		
公債		5,739,682	12.6	-	5,678,115	12.5																		
諸支出		-	-	-	-	-																		
前年度繰上充用		-	-	-	-	-																		
歳出		45,445,713	100.0	3,252,543	30,466,215	67.3																		
議会		270,192	0.6	-	270,083	0.6																		
総務		7,607,765	16.7	552,972	5,536,555	12.5																		
民生		15,391,729	33.9	451,014	8,072,083	18.0																		
衛生		4,762,885	10.5	103,825	3,538,377	7.8																		
労働		60,377	0.1	-	20,377	0.0																		
農林水産		2,376,667	5.2	246,665	1,213,751	2.7																		
商工		1,162,562	2.6	15,080	320,259	0.7																		
土木		2,730,416	6.0	1,160,018	1,568,834	3.5																		
消防		1,750,138	3.9	113,196	1,554,071	3.4																		
教育		3,506,446	7.7	6																				

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	6,023人 6,357人	増減率 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
				面積	15.74 km ²	383人		令5.1.1	5,994人	5,472人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	3035				
				人口密度				令4.1.1	6,081人	5,571人	第1次	284	398	三重県	木曾岬町	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-1.4%	-1.8%	第2次	9.5	11.4						
											第3次	907	1,141						
												1,798	1,946						
												60.2	55.8						
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況							
地方譲与税				964,091	26.0	964,091	41.0	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,714,391	3,630,191	
地方譲与税				32,648	0.9	32,648	1.4	普通				961,160	99.7	-	低開発×	歳入総額	3,525,023	3,352,366	
利子割交付金				347	0.0	347	0.0	法定普通				961,160	99.7	-	旧産炭×	歳入歳出差引	189,368	277,825	
配当割交付金				5,295	0.1	5,295	0.2	市町村民				360,972	37.4	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	6,330	5,676	
株式等譲渡所得割交付金				3,811	0.1	3,811	0.2	内個人均等割				1,222,770	1.3	-	過疎×	実質収入	183,038	272,149	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所得割				281,516	29.2	-	首都×	単年度収支	-89,111	156,754	
地方消費税交付金				157,717	4.2	157,717	6.7	法人均等割				23,062	2.4	-	近畿×	積立債還金	138,977	5,031	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税割				44,168	4.6	-	中部○	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税				546,987	56.7	-	財政健全化等○	実質単年度収支	49,866	161,785	
自動車取得税交付金				41	0.0	41	0.0	うち純固定資産税				527,815	54.7	-	指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				22,260	2.3	-	財源超過×	一般職	57	171,912	3,016
自動車税環境性能割交付金				4,753	0.1	4,753	0.2	市町村たばこ税				30,941	3.2	-	-	うち消防職員	-	-	-
法人事業税交付金				37,516	1.0	37,516	1.6	特別土地保有税				-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-
地方特例交付金等				4,450	0.1	4,450	0.2	法定外普通税				-	-	-	-	教育公務員	2	*	*
内個人住民税減取補填特例交付金				4,124	0.1	4,124	0.2	目的				2,931	0.3	-	-	臨時職員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				326	0.0	326	0.0	法定外目的税				2,931	0.3	-	-	等	59	179,356	3,040
地方交付税				1,222,770	32.9	1,116,506	47.5	内入湯税				2,931	0.3	-	-	ラ	59	179,356	3,040
内普通交付税				1,116,506	30.1	1,116,506	47.5	事業所税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
特別交付税				106,264	2.9	-	-	都市計画税				-	-	-	-	パイ	59	179,356	3,040
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	レス	59	179,356	3,040
(一般財源計)				2,433,439	65.5	2,327,175	98.9	法定外目的税				-	-	-	-	レ	59	179,356	3,040
交通安全対策特別交付金				645	0.0	645	0.0	旧法による税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
分担金・負担金				12,949	0.3	44	0.0	合				964,091	100.0	-	-	ス	59	179,356	3,040
使用料				32,303	0.9	-	-	内入湯税				2,931	0.3	-	-	ス	59	179,356	3,040
手数料				7,728	0.2	2	0.0	事業所税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
国庫支出				485,287	13.1	-	-	都市計画税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
国有提供交付金				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
都道府県支出				153,577	4.1	-	-	旧法による税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
財産収入				17,211	0.5	7,230	0.3	合				964,091	100.0	-	-	ス	59	179,356	3,040
繰入金				170,666	4.6	-	-	内入湯税				2,931	0.3	-	-	ス	59	179,356	3,040
繰入金				10,293	0.3	-	-	事業所税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
繰入金				67,824	1.8	-	-	都市計画税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
繰入金				53,351	1.4	16,810	0.7	水利地益税等				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
地方債				269,118	7.2	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	-	ス	59	179,356	3,040
うち臨時財政対策債				50,618	1.4	-	-	合				964,091	100.0	-	-	ス	59	179,356	3,040
歳入合計				3,714,391	100.0	2,351,906	100.0	内入湯税				2,931	0.3	-	-	ス	59	179,356	3,040
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	911,172	905,952			
うち職員				627,537	17.8	582,474	512,185	21.3	区	(A)	普通建設事業費	普通建設事業費	普通建設事業費	基準財政需要額	2,009,339	1,938,468			
扶助				339,905	9.6	301,488	-	-	議会	55,455	1.6	-	55,455	標準財政収入額等	1,150,172	1,144,126			
公債				295,194	8.4	95,523	64,073	2.7	総務	958,300	27.2	-	729,373	標準財政規模	2,317,296	2,347,111			
内元利償還金				235,817	6.7	232,981	232,981	9.7	民生	781,088	22.2	-	477,223	財政力指数	0.54	0.57			
一時借入金				8,604	0.2	8,604	8,604	0.4	衛生	317,478	9.0	-	211,754	実質収支比率(%)	7.9	11.6			
(義務的経費計)				1,167,152	33.1	919,582	817,843	34.0	労働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.9	8.5			
維持補修				53,139	1.5	36,296	-	-	農林水産業	194,024	5.5	24,887	113,317	健全	-	-			
補助費				404,540	11.5	307,741	164,166	6.8	商工	15,614	0.4	-	6,864	断全	-	-			
うち一部事務組合負担				62,584	1.8	62,584	47,576	2.0	土木	453,055	12.9	207,445	281,826	比率	4.9	4.9			
繰出				473,502	13.4	430,934	294,259	12.2	消防	183,549	5.2	81,191	99,788	率化	-	-			
繰立				365,711	10.4	259,796	-	-	教育	322,039	9.1	23,501	304,688	積立	2,404,403	2,266,001			
投資・出資金・貸付				1,680	0.0	-	-	-	災害復旧	-	-	-	-	現在	979,764	624,522			
前年度繰上充用				-	-	-	-	-	公債	244,421	6.9	-	241,585	地	826,266	752,387			
投資的経費				337,024	9.6	76,462	-	-	諸支出金	-	-	-	-	方	3,321,962	3,288,661			
うち人件費				10,178	0.3	9,976	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	債	3,321,962	3,288,661			
内普通建設事業費				337,024	9.6	76,462	76,462	21.3	歳出合計	3,525,023	100.0	337,024	2,521,873	務	421,722	498,180			
うち補助				148,555	4.2	17,695	71.1%	(72.7%)	繰合	474,161	13.4	19,223	13,728	負	-	-			
うち単独				163,582	4.6	56,680	(減取補填債(特例分)	業工	659	1.9	837	121	担	-	-				
内災害復旧事業費				-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	業工	-	-	-	-	の	1,341	1,341				
内失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	業工	54,609	1.5	54,609	121	保	-	-				
歳出合計				3,525,023	100.0	2,521,873	2,711,241千円	21.3	出の	187,793	5.3	187,793	381	率	99.1	97.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-1											
				令和2年国調		25,784人		25,934人		25,200人		区分		24		3248		三重県		東員町		地方交付税種地		2-4							
				平成27年国調		25,344人		25,232人		令和2年国調				平成27年国調																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		1.7%		増減率		0.2%		増減率		151		138															
				面積		22.68 km ²		増減率		-0.1%		1.2		1.2		4,718		4,651													
				人口密度		1,137人						第1次		151		138															
												第2次		4,718		4,651															
												第3次		7,331		7,157															
														60.1		59.9															
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況															
地 方 税				3,957,677		34.1		3,957,677		60.3		普 通 税		3,957,677		100.0															
地 方 譲 与 税				89,069		0.8		89,069		1.4		法 定 普 通 税		3,957,677		100.0															
利 子 割 交 付 金				1,625		0.0		1,625		0.0		市 町 村 民 税		1,793,938		45.3															
配 当 割 交 付 金				24,734		0.2		24,734		0.4		内 個 人 均 等 割		47,944		1.2															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				17,835		0.2		17,835		0.3		所 得 割		1,344,923		34.0															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		法 人 均 等 割		87,769		2.2															
地 方 消 費 税 交 付 金				644,902		5.6		644,902		9.8		法 定 資 産 税		1,908,537		48.2															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				43,570		0.4		43,570		0.7		う ち 純 固 定 資 産 税		1,907,131		48.2															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税		84,011		2.1															
自 動 車 取 得 税 交 付 金				169		0.0		169		0.0		市 町 村 た ば こ 税		171,191		4.3															
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税		-		-															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				12,698		0.1		12,698		0.2		法 定 外 普 通 税		-		-															
法 人 事 業 税 交 付 金				58,204		0.5		58,204		0.9		目 的 的 税		-		-															
地 方 特 例 交 付 金 等				46,796		0.4		46,796		0.7		法 定 目 的 的 税		-		-															
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				46,796		0.4		46,796		0.7		内 入 湯 税		-		-															
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				-		-		-		-		事 業 所 税		-		-															
地 方 交 付 税				1,757,476		15.1		1,653,202		25.2		都 市 計 画 税		-		-															
内 普 通 交 付 税				1,653,202		14.2		1,653,202		25.2		法 定 外 普 通 税		-		-															
特 別 交 付 税				104,274		0.9		-		-		法 定 外 普 通 税		-		-															
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		目 的 的 税		-		-															
(一 般 財 源 計)				6,654,755		57.3		6,550,481		99.8		内 入 湯 税		-		-															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,407		0.0		2,407		0.0		事 業 所 税		-		-															
分 担 金 ・ 負 担 金				22,153		0.2		-		-		都 市 計 画 税		-		-															
使 用 料				126,461		1.1		4,924		0.1		法 定 外 目 的 的 税		-		-															
手 庫 数 支 出				33,235		0.3		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-															
国 庫 支 出				1,428,395		12.3		-		-		合 計		3,957,677		100.0															
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		内 入 湯 税		-		-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		事 業 所 税		-		-															
都 道 府 県 支 出				586,536		5.1		-		-		都 市 計 画 税		-		-															
財 産 収 入				14,236		0.1		-		-		法 定 外 普 通 税		-		-															
寄 附 金				6,991		0.1		-		-		目 的 的 税		-		-															
繰 入 金				11,681		0.1		-		-		内 入 湯 税		-		-															
繰 越 金				1,516,784		13.1		-		-		事 業 所 税		-		-															
繰 上 金				221,700		1.9		6,433		0.1		都 市 計 画 税		-		-															
地 方 債				981,600		8.5		-		-		法 定 外 普 通 税		-		-															
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		-		目 的 的 税		-		-															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				160,500		1.4		-		-		内 入 湯 税		-		-															
歳 入 合 計				11,606,934		100.0		6,564,245		100.0		事 業 所 税		-		-															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		3,699,696		3,470,790			
人 員				2,120,554		19.9		2,002,636		2,000,295		29.7		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		3,699,696		3,470,790			
う ち 職 員				1,209,916		11.3		1,091,998		-		-		議 会 費		116,113		1.1		-		-		116,113		基 準 財 政 需 要 額		5,320,995		4,992,382	
扶 助 費				1,513,454		14.2		443,915		441,546		6.6		総 務 費		1,923,997		18.0		36,040		1,730,004		標 準 税 収 入 額 等		4,682,164		4,400,058			
公 債				566,444		5.3		563,624		563,624		8.4		民 生 費		3,451,095		32.3		100,923		2,048,283		標 準 財 政 規 模		6,495,946		6,543,339			
内 元 利 償 還 金				549,504		5.2		546,834		546,834		8.1		衛 生 費		1,285,368		12.0		295,681		783,893		財 政 力 指 数		0.72		0.75			
一 時 借 入 金 利 子				16,940		0.2		16,790		16,790		0.2		衛 生 費		76,610		0.7		68,750		14,442		実 質 収 支 比 率 (%)		14.3		22.7			
(義 務 的 経 費 計)				4,200,452		39.4		3,010,175		3,005,465		44.7		農 林 水 産 業 費		237,357		2.2		82,843		99,582		公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.7		6.8			
物 持 補 修 費				2,051,911		19.2		1,280,320		1,200,055		17.8		商 工 費		59,924		0.6		-		14,309		判 断 全 比 率 化		-		-			
維 持 補 修 費				77,533		0.7		70,550		70,415		1.0		土 木 費		718,697		6.7		202,670		580,173		健 全 率 化		3.1		2.7			
補 助 費 等				1,164,816		10.9		1,093,144		730,970		10.9		消 防 費		710,101		6.7		329,067		377,322		財 政 力 指 数		0.72		0.75			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				198,287		1.9		198,287		196,884		2.9		教 育 費		1,522,598		14.3		205,622		1,192,770		実 質 収 支 比 率 (%)		14.3		22.7			
繰 出 金				1,029,283		9.6		906,262		554,465		8.2		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.7		6.8			
繰 上 金				822,713		7.7		818,685		-		-		公 債		566,444		5.3		-		563,624		判 断 全 比 率 化		-		-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-		-		-		-		-		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		積 立 金		2,560,332		2,356,759			
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		現 在 高		147,744		147,720			
投 資 的 経 費				1,321,596		12.4		341,379		341,379		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		経 常 収 支 比 率		10,668,304		100.0		1,321,596		7,520,515		地 方 債 現 在 高		7,297,800		6,865,704			
う ち 人 員 費				22,708		0.2		22,708		22,708		経 常 収 支 比 率		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金		2,586,289		1,973,328			
内 普 通 建 設 事 業 費				1,321,596		12.4		341,379		341,379		82.7% (84.7%)		歳 入 一 般 財 源 等		繰 上 充 用 金		-		-		-		地 方 債 現 在 高		7,297,800		6,865,704			
う ち 補 助 費				212,564		2.0		42,224		42,224		(減 取 補 填 債 (特 例 分)		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金		147,744		147,720			
う ち 単 独 費				1,109,032		10.4		299,155		299,155		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金		2,586,289		1,973,328			
内 災 害 復 旧 事 業 費				-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金		147,744		147,720			
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金		2,586,289		1,973,328			
歳 出 合 計				10,668,304		100.0		7,520,515		7,520,515		8,459,145 千円		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金		2,586,289		1,973,328			
												繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金		2,586,289		1,973,328					
												繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金		2,586,289		1,973,328					
												繰 上 充 用																			

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-1		
		令和2年国調 平成27年国調	40,559人	40,210人	107.01km ²	379人	令5.1.1	令4.1.1	41,283人	40,182人	41,476人	40,460人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	3418	三重県	菟野町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員		
地 方 税 収		5,910,780	40.6	5,910,780	62.3	普 通 税		5,881,246	99.5	36,739	低 開 発 地 区 特 別 税	332	1,010,940	3,045	一 般 職 員		332	1,010,940	3,045	一 般 職 員			
地 方 譲 与 税		187,423	1.3	187,423	2.0	法 定 普 通 税		5,881,246	99.5	36,739	旧 工 特 別 税	56	177,744	3,174	一 般 職 員		56	177,744	3,174	一 般 職 員			
利 子 割 当 金		2,746	0.0	2,746	0.0	市 町 村 民 税		2,821,865	47.7	36,739	山 振 興 税	17	51,527	3,031	一 般 職 員		17	51,527	3,031	一 般 職 員			
配 当 割 当 金		41,866	0.3	41,866	0.4	内 個人均等割		76,561	1.3	-	過 過 課 税 分	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		30,262	0.2	30,262	0.3	所 得 割 当 金		2,371,782	40.1	-	旧 産 炭 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金		110,194	1.9	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
地 方 消 費 税 交 付 金		991,025	6.8	991,025	10.4	法 定 資 産 税		2,603,847	44.1	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		51,040	0.4	51,040	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税		2,603,095	44.0	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		154,957	2.6	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		344	0.0	344	0.0	市 町 村 た ば こ 税		300,577	5.1	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	鉦 産 産 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		25,882	0.2	25,882	0.3	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
法 人 事 業 税 交 付 金		89,972	0.6	89,972	0.9	法 定 外 普 通 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
地 方 特 例 交 付 金 等		78,273	0.5	78,273	0.8	目 的 的 税		29,534	0.5	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
内 個人住民税減取補填特例交付金		62,707	0.4	62,707	0.7	法 定 目 的 的 税		29,534	0.5	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		15,566	0.1	15,566	0.2	内 入 湯 税		29,534	0.5	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
地 方 交 付 税		2,175,886	14.9	2,039,679	21.5	事 業 所 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
内 普 通 交 付 税		2,039,679	14.0	2,039,679	21.5	都 市 計 画 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
内 特 別 交 付 税		136,207	0.9	-	-	水 利 地 益 等 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
(一 般 財 源 計)		9,585,499	65.8	9,449,292	99.6	旧 法 に よ る 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,829	0.0	3,829	0.0	内 入 湯 税		29,534	0.5	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
分 担 金 ・ 負 担 金		40,405	0.3	-	-	事 業 所 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
使 用 料		119,052	0.8	25,521	0.3	都 市 計 画 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
手 庫 数 支 出		70,127	0.5	456	0.0	水 利 地 益 等 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
国 庫 支 出		2,191,283	15.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計 <td>5,910,780</td> <td>100.0</td> <td>36,739</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		5,910,780	100.0	36,739	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
都 道 府 県 支 出		973,189	6.7	-	-	内 入 湯 税 <td>29,534</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		29,534	0.5	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
財 産 附 収 入		9,620	0.1	3,713	0.0	事 業 所 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
寄 附 金		8,274	0.1	-	-	都 市 計 画 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
繰 上 金		445,358	3.1	-	-	水 利 地 益 等 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
繰 上 金		446,746	3.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
繰 上 金		167,432	1.1	1,598	0.0	旧 法 に よ る 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
地 方 債		499,982	3.4	-	-	内 入 湯 税 <td>29,534</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		29,534	0.5	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	事 業 所 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		236,982	1.6	-	-	都 市 計 画 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
歳 入 合 計		14,560,796	100.0	9,484,409	100.0	法 定 外 目 的 的 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>山 振 興 税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一 般 職 員</td>		-	-	-	山 振 興 税	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	一 般 職 員			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		決 算 額 構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	5,725,820	5,423,936									
人 員		3,488,824	24.7	3,293,505	3,206,131	33.0	議 会 費		154,255	1.1	-	154,255	7,448,260	7,448,260									
う ち 職 員		2,203,022	15.6	2,043,617	-	-	総 務 費		2,034,235	14.4	33,511	1,868,880	7,265,499	7,448,260									
扶 助 費		2,444,154	17.3	672,275	667,045	6.9	民 生 費		5,280,620	37.4	23,906	3,122,640	7,252,728	6,857,582									
公 債		974,318	6.9	974,318	974,318	10.0	衛 生 費		1,762,571	12.5	111,138	1,405,741	9,529,389	9,788,801									
内 元 利 償 還 金		941,504	6.7	941,504	941,504	9.7	農 林 水 産 業 費		568,110	4.0	77,257	361,027	9,529,389	9,788,801									
一 時 借 入 金 利 子		32,814	0.2	32,814	32,814	0.3	商 工 費		223,255	1.6	6,212	211,381	9,529,389	9,788,801									
(義 務 的 経 費 計)		6,907,296	49.0	4,940,098	4,847,494	49.9	土 木 費		1,046,687	7.4	370,157	794,842	9,529,389	9,788,801									
物 件 補 修 費		2,391,986	17.0	1,920,645	1,770,116	18.2	消 防 費		634,886	4.5	27,492	558,433	9,529,389	9,788,801									
維 持 補 修 費		218,848	1.6	203,349	199,641	2.1	教 育 費		1,377,533	9.8	81,599	1,293,601	9,529,389	9,788,801									
補 助 費		2,056,235	14.6	1,789,659	890,315	9.2	災 害 復 旧 費		49,046	0.3	-	20,256	9,529,389	9,788,801									
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		96,862	0.7	96,862	78,093	0.8	公 債		974,318	6.9	-	974,318	9,529,389	9,788,801									
繰 上 金		1,277,954	9.1	1,071,179	997,730	10.3	諸 支 出 金		-	-	-	-	9,529,389	9,788,801									
繰 上 金		464,712	3.3	450,750	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	9,529,389	9,788,801									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		8,167	0.1	103	103	0.0	歳 出 合 計		14,105,516	100.0	731,272	10,765,374	9,529,389	9,788,801									
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		8,705,399	60.0	-	-	9,529,389	9,788,801									
投 資 的 経 費		780,318	5.5	389,591	389,591	4.3	経 常 収 支 比 率		89.5% (91.8%)				9,529,389	9,788,801									
う ち 人 員 費		25,050	0.2	25,050	25,050	0.3	(減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	9,529,389	9,788,801									
内 普 通 建 設 事 業 費		731,272	5.2	369,335	369,335	4.0	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		-	-	-	-	9,529,389	9,788,801									
う ち 補 助 費		198,089	1.4	23,139	23,139	0.2	歳 入 一 般 財 源 等		11,220,654	77.2	-	-	9,529,389	9,788,801									
う ち 単 独 費		484,033	3.4	345,246	345,246	3.7	出 の 他		1,036,153	7.2	-	-	9,529,389	9,788,801									
内 災 害 復 旧 事 業 費		49,046	0.3	20,256	20,256	0.2	議 会 費		154,255	1.1	-	-	9,529,389	9,788,801									
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	総 務 費		2,034,235	14.4	33,511	1,868,880	9,529,389	9,788,801									
歳 出 合 計		14,105,516	100.0	10,765,374	7																		

令和4年度決算状況				人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
				令和2年国調 平成27年国調	15,123人 14,752人	2.5%	令5.1.1 令4.1.1	15,535人 15,477人	14,939人 14,876人	区分 令和2年国調 平成27年国調	24	3442	三重県 川越町	地方交付税種地	2-5
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次 第2次 第3次					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	4,471,491	54.0	4,471,491	88.0	普通税					×	歳入総額	8,279,821	7,703,626		
地方債	56,019	0.7	56,019	1.1	法定普通税					×	歳入総額	7,969,311	7,269,638		
利子割交付金	1,064	0.0	1,064	0.0	市町村民税					×	歳入総額	310,510	433,988		
配当割交付金	16,264	0.2	16,264	0.3	個人均等割					×	歳入総額	1,809	10,392		
株式等譲渡所得割交付金	11,776	0.1	11,776	0.2	所得割					×	歳入総額	308,701	423,596		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					×	歳入総額	-114,895	92,262		
地方消費税交付金	393,842	4.8	393,842	7.8	固定資産税					×	歳入総額	28,524	36,666		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					×	歳入総額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					×	歳入総額	405,563	493,942		
自動車取得税交付金	79	0.0	79	0.0	市町村たばこ税					×	歳入総額	-491,934	-365,014		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税					×	歳入総額	-	-		
自動車税環境性能割交付金	5,948	0.1	5,948	0.1	特別土地保有税					×	歳入総額	-	-		
法人事業税交付金	55,670	0.7	55,670	1.1	法定外普通税					×	歳入総額	-	-		
地方特例交付金等	24,396	0.3	24,396	0.5	法的					×	歳入総額	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	23,528	0.3	23,528	0.5	目的					○	歳入総額	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	868	0.0	868	0.0	入湯税					○	歳入総額	-	-		
地方交付税	4,318	0.1	-	-	事業所税					○	歳入総額	-	-		
内普通交付税	-	-	-	-	都市計画税					○	歳入総額	-	-		
内特別交付税	4,318	0.1	-	-	水田地益税等					○	歳入総額	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税					○	歳入総額	-	-		
(一般財源計)	5,040,867	60.9	5,036,549	99.1	旧法による税					○	歳入総額	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,848	0.0	1,848	0.0	合					○	歳入総額	-	-		
分担金・負担金	19,573	0.2	-	-	入湯税					○	歳入総額	-	-		
使用料	44,660	0.5	5	0.0	事業所税					○	歳入総額	-	-		
手数料	8,043	0.1	154	0.0	都市計画税					○	歳入総額	-	-		
国庫支出	855,584	10.3	-	-	水田地益税等					○	歳入総額	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税					○	歳入総額	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税					○	歳入総額	-	-		
都道府県支出	369,716	4.5	-	-	合					○	歳入総額	-	-		
財産収入	107,193	1.3	33,890	0.7	入湯税					○	歳入総額	-	-		
寄附	10,383	0.1	-	-	事業所税					○	歳入総額	-	-		
繰入金	1,456,248	17.6	-	-	都市計画税					○	歳入総額	-	-		
繰越	221,988	2.7	-	-	水田地益税等					○	歳入総額	-	-		
繰上	143,718	1.7	9,016	0.2	法定外目的税					○	歳入総額	-	-		
諸地方債	-	-	-	-	旧法による税					○	歳入総額	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合					○	歳入総額	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	入湯税					○	歳入総額	-	-		
歳入	8,279,821	100.0	5,081,462	100.0	事業所税					○	歳入総額	-	-		
歳入	8,279,821	100.0	5,081,462	100.0	都市計画税					○	歳入総額	-	-		
歳入	8,279,821	100.0	5,081,462	100.0	水田地益税等					○	歳入総額	-	-		
歳入	8,279,821	100.0	5,081,462	100.0	法定外目的税					○	歳入総額	-	-		
歳入	8,279,821	100.0	5,081,462	100.0	旧法による税					○	歳入総額	-	-		
歳入	8,279,821	100.0	5,081,462	100.0	合					○	歳入総額	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,854,931	3,972,135		
うち職員給与	1,343,793	16.9	1,254,825	1,202,420	23.7	議会費	92,611	1.2	-	92,611	基準財政収入額	3,224,231	3,245,796		
扶助費	788,466	9.9	712,080	-	-	総務費	1,630,867	20.5	31,993	1,421,776	標準税収入額等	4,980,063	5,149,326		
公債費	1,055,327	13.2	316,873	314,573	6.2	民生費	2,259,106	28.3	71,073	1,340,104	標準財政規模	4,980,063	5,149,326		
元利償還金	48,734	0.6	48,734	48,734	1.0	衛生費	558,083	7.0	24,103	431,357	財政力指数	1.24	1.28		
一時借入金	1,334	0.0	1,334	1,334	0.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.2	8.2		
(義務的経費計)	2,449,188	30.7	1,621,766	1,567,061	30.8	農林水産業費	112,313	1.4	31,117	98,617	公債費負担比率(%)	0.8	0.8		
維持補修費	1,429,258	17.9	1,146,467	943,110	18.6	商工費	98,185	1.2	-	94,185	健全率	-	-		
補助費	38,323	0.5	38,309	38,309	0.7	土木費	916,792	11.5	275,065	903,388	断全	-	-		
うち一部事務組合負担	831,988	10.4	704,412	454,322	8.9	消防費	249,785	3.1	21,764	239,886	比率化	2.4	2.3		
繰上	116,869	1.5	116,869	116,869	2.3	教育費	2,001,501	25.1	1,085,800	944,231	率化	-	-		
繰立	1,012,231	12.7	947,173	778,141	15.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立	8,519,891	8,684,930		
投資・出資金・貸付	5,920	0.1	-	-	-	公債	50,068	0.6	-	50,068	現在	3,091,074	3,130,637		
前年度繰上	661,488	8.3	587,926	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	14,319,448	14,697,606		
投資的	1,540,915	19.3	570,170	-	-	前年度繰上	-	-	-	-	高	237,930	286,664		
うち人件費	41,525	0.5	41,525	-	-	歳出	7,969,311	100.0	1,540,915	5,616,223	高	1,273,524	1,367,563		
普通建設事業費	1,540,915	19.3	570,170	-	-	合	7,969,311	100.0	1,540,915	5,616,223	債務負担行為額(支出予定額)	1,737,481	-		
うち補助	990,801	12.4	74,951	-	-	繰上	1,032,231	12.8	11,767	11,767	実質的なもの	-	-		
うち単独	550,114	6.9	495,219	-	-	営下	596,373	7.5	10,404	10,404	取益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	事上	20,000	0.3	1,480	1,480	土地開発基金現在高	329,330	329,330		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業工	-	-	2,208	2,208	徴収率・計	99.4	97.6		
歳出	7,969,311	100.0	5,926,733	5,926,733	74.4%	等交	104,230	1.3	107	107	市町村民税	98.6	96.7		
歳出	7,969,311	100.0	5,926,733	5,926,733	74.4%	出の	311,628	3.9	372	372	純固定資産税	99.7	97.9		
歳出	7,969,311	100.0	5,926,733	5,926,733	74.4%	況業	311,628	3.9	372	372	純固定資産税	99.7	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,021人 14,878人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
		増減率		-5.8%	令5.1.1	14,000人	13,838人	区分	令和2年国調	24	4414	地方交付税種地	
		面積		103.06km ²	令4.1.1	14,176人	14,043人	第1次	平成27年国調	三重県	多気町		
		人口密度		136人	増減率	-1.2%	-1.5%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地 方 税 収	2,403,417	25.0	2,403,417	45.1	普 通 税	2,403,417	100.0	新 産 特	×	9,605,401	10,175,537		
地 方 譲 与 税	124,442	1.3	124,442	2.3	法 定 普 通 税	2,403,417	100.0	低 開 発	×	9,192,317	9,774,842		
利 子 割 交 付 金	682	0.0	682	0.0	市 町 村 民 税	720,432	30.0	旧 工 特	×	413,084	400,695		
配 当 割 交 付 金	10,366	0.1	10,366	0.2	内 個 人 均 等 割	24,374	1.0	旧 産 炭	×	116,663	31,878		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,454	0.1	7,454	0.1	所 得 割	570,134	23.7	山 振 興	○	296,421	368,817		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	50,054	2.1	過 疎 振 興	×	-72,396	20,521		
地 方 消 費 税 交 付 金	373,418	3.9	373,418	7.0	法 定 資 産 税	1,514,506	63.0	首 都 振 興	×	184,255	615,638		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,510,963	62.9	近 畿 振 興	×	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	79,091	3.3	中 部 振 興	×	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	224	0.0	224	0.0	市 町 村 た ば こ 税	89,388	3.7	財 政 健 全 化	×	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	指 数 表 選 定	○	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	16,856	0.2	16,856	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	財 源 超 過	×	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	44,766	0.5	44,766	0.8	法 定 外 普 通 税	-	-			-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	17,689	0.2	17,689	0.3	目 的 的 税	-	-			-	-		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,596	0.2	15,596	0.3	法 定 目 的 的 税	-	-			-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	2,093	0.0	2,093	0.0	内 入 湯 税	-	-	議 員 公 務 災 害	×	132	409,464	3,102	
地 方 交 付 税	2,418,035	25.2	2,310,059	43.4	事 業 所 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	2,310,059	24.0	2,310,059	43.4	都 市 計 画 税	-	-	退 職 手 当	○	5	16,460	3,292	
特 別 交 付 税	107,976	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	事 務 機 共 同	×	1	-	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	税 務 事 務	×	1	-	-	
(一 般 財 源 計)	5,417,349	56.4	5,309,373	99.7	合 計	2,403,417	100.0	老 人 福 祉	×	133	413,809	3,111	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,213	0.0	1,213	0.0	内 入 湯 税	-	-	伝 染 病	×				
分 担 金 ・ 負 担 金	225,551	2.3	-	-	事 業 所 税	-	-						
使 用 料	40,229	0.4	10,382	0.2	都 市 計 画 税	-	-						
手 庫 数 支 出	8,546	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-						
国 庫 支 出	1,255,622	13.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	2,403,417	100.0						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	443,372	4.6	-	-									
財 産 附 収 入 金	25,219	0.3	5,578	0.1									
繰 上 入 金	548,701	5.7	-	-									
繰 上 越 入 金	400,695	4.2	-	-									
繰 上 諸 入 金	87,385	0.9	663	0.0									
地 方 債 借 入 金	301,800	3.1	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-									
歳 入 合 計	9,605,401	100.0	5,327,209	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,417,969	2,228,887
う ち 職 員 給 付 金	1,523,008	16.6	1,422,260	1,409,501	26.5	議 会 費	63,574	0.7	-	63,574	基 準 財 政 需 要 額	4,728,028	4,662,196
扶 助 費	1,164,711	12.7	358,044	351,631	6.6	総 務 費	2,240,600	24.4	118,714	1,391,534	標 準 税 収 入 額 等	3,069,182	2,815,498
公 債 費	601,436	6.5	601,436	601,436	11.3	民 生 費	2,614,428	28.4	-	1,567,055	標 準 財 政 規 模	5,467,433	5,611,140
内 元 利 償 還 金	587,001	6.4	587,001	587,001	11.0	衛 生 費	778,636	8.5	13,814	624,062	財 政 力 指 数	0.50	0.52
利 子	14,435	0.2	14,435	14,435	0.3	衛 生 費	128	0.0	-	128	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	6.6
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	456,560	5.0	73,037	307,135	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.9	8.8
(義 務 的 経 費 計)	3,289,155	35.8	2,381,740	2,362,568	44.3	商 工 費	773,203	8.4	391,065	453,571	判 断 全 比 率 化	-	-
物 持 補 修 費	1,386,557	15.1	921,983	708,915	13.3	土 木 費	558,071	6.1	167,619	436,480	健 全 化 率 化	3.6	3.9
維 持 補 修 費	171,619	1.9	130,561	124,492	2.3	消 防 費	332,032	3.6	2,191	317,849	調 査 積 立 金	3,635,922	3,584,544
補 助 費	2,109,184	22.9	1,850,755	1,046,295	19.6	教 育 費	773,649	8.4	74,545	589,476	財 政 特 定 目 的 債	477,320	477,306
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	658,755	7.2	658,755	653,030	12.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,417,729	2,313,927
繰 上 出 金	688,379	7.5	566,533	533,243	10.0	公 債 費	601,436	6.5	-	601,436	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	5,441,321	5,726,522
繰 上 立 金	686,938	7.5	256,819	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	19,500	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の	414,721	448,961
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,192,317	100.0	840,985	6,352,300	取 益 事 業 収 入	-	-
投 資 的 経 費	840,985	9.1	243,909	243,909	4.6	繰 上 出 金	1,088,308	11.6	33,163	33,163	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000
う ち 人 件 費	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	840,985	9.1	840,985	840,985	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.0	97.5
内 普 通 建 設 事 業 費	840,985	9.1	243,909	243,909	4.6	う ち 補 助 費	285,177	3.1	23,078	23,078	市 町 村 民 税	99.4	97.9
内 補 助 費	285,177	3.1	23,078	23,078	0.2	う ち 単 独 費	489,540	5.3	181,088	181,088	純 固 定 資 産 税	99.4	97.9
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,775,513	50.0	4,775,513	4,775,513			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.6%	(89.6%)					
歳 出 合 計	9,192,317	100.0	6,352,300	6,765,384	70.5	歳 入 一 般 財 源 等	6,765,384	70.5	6,765,384	6,765,384			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	8,668人 9,557人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
				増減率		-9.3%	令5.1.1	8,595人	8,487人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	4431					
				面積		362.86km ²	令4.1.1	8,710人	8,621人	第1次	292	350	三重県	大台町	地方交付税種地	2-2			
				人口密度		24人	増減率	-1.3%	-1.6%	第2次	7.7	8.2							
歳入の状況 (単位:千円・%)										第3次	2,419	2,723							
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等				第1次	292	350							
										第2次	1,093	1,206							
										第3次	28.7	28.2							
											2,419	2,723							
											63.6	63.6							
市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等 の指定状況									
区 分										収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎× 首都○ 近畿○ 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×						
普 通 税										1,005,335	100.0	-	-						
法 定 普 通 税										1,005,335	100.0	-	-						
市 町 村 民 税										376,611	37.5	-	-						
内 個人均等割										14,690	1.5	-	-						
所 得 割										322,351	32.1	-	-						
法 人 均 等 割										29,016	2.9	-	-						
法 定 資 産 税										10,554	1.0	-	-						
うち純固定資産税										548,087	54.5	-	-						
軽自動車税										542,443	54.0	-	-						
市町村たばこ税										36,907	3.7	-	-						
特別土地保有税										43,730	4.3	-	-						
法定外普通税										-	-	-	-						
目的税										-	-	-	-						
法 定 目 的 税										-	-	-	-						
内 入 湯 税										-	-	-	-						
事業所税										-	-	-	-						
都市計画税										-	-	-	-						
法定外目的税										-	-	-	-						
旧法による税										-	-	-	-						
合 計										1,005,335	100.0	-	-						
歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分						
区 分										決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,115,506	1,103,686			
うち職員										1,376,920	16.8	68,158	0.8	基準財政収入額	4,677,126	4,719,861			
扶助										756,859	9.3	1,423,757	17.4	標準税収入額等	1,376,158	1,366,423			
公債										607,890	7.4	2,004,165	24.5	標準財政規模	4,986,072	5,170,398			
元利償還金										1,088,870	13.3	1,203,287	14.7	財政力指数	0.24	0.24			
一時借入金										1,066,173	13.0	6,000	0.1	実質収支比率(%)	4.2	4.9			
(義務的経費計)										22,668	0.3	28,582	0.3	公債費負担比率(%)	17.1	17.8			
維持補修										29	0.0	479,972	5.9	健全断全 比率化	-	-			
補助費										3,073,680	37.6	462,597	5.7	健全断全 比率化	-	-			
うち一部事務組合負担										1,071,450	13.1	378,703	4.6	健全断全 比率化	8.0	8.1			
繰出										48,691	0.6	450,555	5.5	健全断全 比率化	7.3	13.9			
繰立										1,447,039	17.7	574,721	7.0	積立金高	2,050,867	2,237,193			
投資・出資金・貸付										578,087	7.1	39,725	0.5	積立金高	201,327	181,313			
前年度繰上充用										989,481	12.1	1,088,870	13.3	積立金高	2,110,913	1,953,778			
投資的経費										447,589	5.5	-	-	地方債現在高	6,976,052	7,495,325			
うち人件費										222,579	2.7	-	-	債務負担為額 (支出予定額)	795,173	-			
普通建設事業費										880,001	10.8	8,180,510	100.0	債務負担為額 (支出予定額)	100,837	105,238			
うち補助										50,092	0.6	1,351,423	13.4	取益事業収入	-	-			
うち単独										840,276	10.3	352,741	4.3	土地開発基金現在高	107,238	107,233			
災害復旧事業費										107,541	1.3	250,565	2.5	徴収率・計	99.0	96.3			
失業対策事業費										722,985	8.8	142,293	1.4	市町村民税	99.4	98.4			
歳入一般財源等										39,725	0.5	91,097	0.9	純固定資産税	98.7	94.8			
計										-	-	505,526	5.0		98.6	94.8			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																			
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																			
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																			
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																			
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																			

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,041人 15,431人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
		増減率		-2.5%	令5.1.1	15,162人	15,036人	区分	令和2年国調	24	4619	地方交付税種地	2-3	
		面積		40.91km ²	令4.1.1	15,271人	15,142人	第1次	平成27年国調	三重県	玉城町			
		人口密度		368人	増減率	-0.7%	-0.7%	第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	2,065,167	27.0	2,065,167	45.8					旧新産×	歳入総額	7,635,992	7,543,213		
地方譲与税	80,936	1.1	80,936	1.8					旧工特×	歳入総額	7,288,845	7,200,202		
利子割交付金	785	0.0	785	0.0					低開発×	歳入歳出差引	347,147	343,011		
配当割交付金	11,977	0.2	11,977	0.3					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	117,194	71,799		
株式等譲渡所得割交付金	8,650	0.1	8,650	0.2					山振×	実質歳入	229,953	271,212		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					過疎×	単年度収支	-41,259	74,403		
地方消費税交付金	384,731	5.0	384,731	8.5					首都×	繰上立金	90,782	34,174		
ゴルフ場利用税交付金	9,769	0.1	9,769	0.2					近畿×	繰上立債償還	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部×	繰上立金取崩し	150,000	-		
自動車取得税交付金	149	0.0	149	0.0					財政健全化×	実質単年度収支	-100,477	108,577		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					指数量選定	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	11,204	0.1	11,204	0.2					財源超過	一般職員	111	308,358	2,778	
法人事業税交付金	52,717	0.7	52,717	1.2						うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	20,541	0.3	20,541	0.5						うち技能労務職員	3	7,974	2,658	
内 個人住民税減取補填特例交付金	19,458	0.3	19,458	0.4						教員	-	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,083	0.0	1,083	0.0						臨時職員	-	-	-	
内 地方交付税	1,965,585	25.7	1,825,703	40.5						等合	111	308,358	2,778	
内 普通交付税	1,825,703	23.9	1,825,703	40.5						ラ				
内 特別交付税	139,882	1.8	-	-						ス				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-						パイ				
(一般財源計)	4,612,211	60.4	4,472,329	99.3						レス				
交通安全対策特別交付金	1,331	0.0	1,331	0.0						レ				
分担金・負担金	7,226	0.1	-	-						ス				
使用料	65,182	0.9	5,538	0.1						指				
手数料	5,725	0.1	22	0.0						数				
国庫支出	1,053,678	13.8	-	-						指				
国有提供交付金	352	0.0	352	0.0						数				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						適				
都道府県支出金	442,067	5.8	-	-						用				
財産収入	3,039	0.0	26	0.0						開				
寄附収入	201,140	2.6	-	-						始				
繰入金	351,624	4.6	-	-						年				
繰越金	203,012	2.7	-	-						月				
繰上金	121,305	1.6	25,013	0.6						日				
繰上債	568,100	7.4	-	-						一				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						人				
うち臨時財政対策債	92,700	1.2	-	-						当				
歳入合計	7,635,992	100.0	4,504,611	100.0						た				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,023,598	2,059,609	
うち職員	1,107,556	15.2	1,019,309	986,462	21.5	区	70,602	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,849,301	3,777,082	
扶助	927,086	12.7	259,667	251,730	5.5	議会費	70,602	1.0	-	-	標準税収入額等	2,545,849	2,597,927	
公債	482,310	6.6	476,200	476,200	10.4	総務費	1,214,337	16.7	59,829	821,865	標準財政規模	4,464,276	4,638,890	
内 元利償還金	465,165	6.4	459,229	459,229	10.0	民生費	2,305,636	31.6	40,050	1,325,449	財政力指数	0.55	0.59	
内 一時借入金	17,063	0.2	16,889	16,889	0.4	衛生費	703,091	9.6	-	524,726	実質収支比率(%)	5.2	5.8	
内 一時借入金	82	0.0	82	82	0.0	労働費	19,592	0.3	-	1,092	公債費負担比率(%)	9.3	9.1	
(義務的経費計)	2,516,952	34.5	1,755,176	1,714,392	37.3	農林水産業費	424,723	5.8	153,087	218,825	健全断全	-	-	
維持補修費	1,362,910	18.7	921,439	789,568	17.2	商工費	216,793	3.0	7,682	34,459	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	159,544	2.2	137,274	70,255	1.5	土木費	886,524	12.2	353,840	537,442	比率化	5.9	6.1	
補助費	1,482,059	20.3	1,102,846	648,736	14.1	消防費	261,972	3.6	9,314	254,186	率化	28.4	28.5	
うち一部事務組合負担	169,307	2.3	169,307	169,307	3.7	教育費	691,958	9.5	162,781	478,352	積立	1,949,180	1,868,398	
繰出金	550,886	7.6	468,128	394,482	8.6	災害復旧費	11,307	0.2	-	8,312	現在	260,181	260,046	
繰上金	393,104	5.4	229,423	-	-	公債	482,310	6.6	-	476,200	調	682,095	582,132	
投資・出資金・貸付金	25,500	0.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地	5,603,053	5,500,118	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	方	333,719	521,323	
投資的経費	797,890	10.9	137,224	-	-	歳出合計	7,288,845	100.0	786,583	4,751,510	債	20,714	6,269	
うち人件費	20,720	0.3	20,720	-	-	繰上	1,044,799	14.5	-	-	務	-	-	
内 うち補助	161,650	2.2	15,723	3,617,433千円	78.7%	公	419,467	5.8	43,300	10,867	負	-	-	
内 うち単独	506,663	7.0	99,119	78.7% (80.3%)	(減取補填債(特例分)	計	117,974	1.6	国民健康保険加入世帯数(世帯)	1,889	担	-	-	
内 災害復旧事業費	11,307	0.2	8,312	(減取補填債(特例分)	院	17,320	0.2	500	被保険者数(人)	3,058	の	-	-	
内 失業対策事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	業	500	0.0	500	保険料(料)収入額	-	他	-	-	
歳入合計	7,288,845	100.0	4,751,510	5,098,657千円	歳入一般財源等	出	388,584	5.3	国民健康保険	100,954	実	99.5	98.8	
					出	の			他	388,584	質	99.4	98.6	
					の	他			の		的	99.6	98.7	
					他	の			の		な	99.6	98.9	
					他	の			の		もの	99.6	98.5	
					他	の			の		の	99.7	99.0	
					他	の			の		の	99.7	99.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	7,847人 8,309人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				増減率		-5.6%	令5.1.1	7,806人	7,756人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	24	4708		
				面積		134.98km ²	令4.1.1	7,892人	7,849人	第1次	223	278	三重県	度会町	地方交付税種地	2-3
				人口密度		58人	増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	5.9	6.8				
							第3次	1,259	1,421		33.2	34.5				
								2,311	2,419		60.9	58.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		889,373	19.3	889,373	29.2	区分					旧新産×	歳入総額	4,615,409	5,021,119		
地方譲与税		70,301	1.5	70,301	2.3	普通税					旧工特×	歳入総額	4,443,700	4,764,624		
利子割交付金		393	0.0	393	0.0	法定普通税					旧産炭×	歳入総額	171,709	256,495		
配当割交付金		5,998	0.1	5,998	0.2	市町村民税					山振○	歳入総額	13,554	84,792		
株式等譲渡所得割交付金		4,326	0.1	4,326	0.1	内個人均等割					過疎×	歳入総額	158,155	171,703		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割					首都×	歳入総額	-13,548	7,243		
地方消費税交付金		182,082	3.9	182,082	6.0	法人均等割					近畿×	歳入総額	149,102	239,431		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割					中部×	歳入総額	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税					財政健全化×	歳入総額	-	-		
自動車取得税交付金		73	0.0	73	0.0	うち純固定資産税					指数表選定○	歳入総額	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税					財源超過×	歳入総額	135,554	246,674		
自動車税環境性能割交付金		5,516	0.1	5,516	0.2	市町村たばこ税						歳入総額	-	-		
法人事業税交付金		10,541	0.2	10,541	0.3	鉱産税						歳入総額	-	-		
地方特例交付金等		8,112	0.2	8,112	0.3	特別土地保有税						歳入総額	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金		7,805	0.2	7,805	0.3	法定外普通税						歳入総額	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		307	0.0	307	0.0	目的税						歳入総額	-	-		
地方交付税		1,969,309	42.7	1,854,897	61.0	内入湯税						歳入総額	-	-		
内普通交付税		1,854,897	40.2	1,854,897	61.0	事業所税						歳入総額	-	-		
特別交付税		114,412	2.5	-	-	都市計画税						歳入総額	-	-		
災害復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等						歳入総額	-	-		
(一般財源計)		3,146,024	68.2	3,031,612	99.7	法定外目的税						歳入総額	-	-		
交通安全対策特別交付金		492	0.0	492	0.0	旧法による税						歳入総額	-	-		
分担金・負担金		7,247	0.2	-	-	内入湯税						歳入総額	-	-		
使用料		21,927	0.5	2,734	0.1	事業所税						歳入総額	-	-		
手数料		5,428	0.1	47	0.0	都市計画税						歳入総額	-	-		
国庫支出		633,433	13.7	-	-	水利地益税等						歳入総額	-	-		
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税						歳入総額	-	-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税						歳入総額	-	-		
都道府県支出		240,709	5.2	-	-	合計						歳入総額	889,373	100.0		
財産収入		6,243	0.1	5,626	0.2	内入湯税						歳入総額	-	-		
繰入金		77,114	1.7	-	-	事業所税						歳入総額	-	-		
繰越金		34,100	0.7	-	-	都市計画税						歳入総額	-	-		
繰入金		256,495	5.6	-	-	水利地益税等						歳入総額	-	-		
繰越金		51,397	1.1	1,082	0.0	法定外目的税						歳入総額	-	-		
地方債		134,800	2.9	-	-	旧法による税						歳入総額	-	-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合計						歳入総額	889,373	100.0		
うち臨時財政対策債		34,900	0.8	-	-	内入湯税						歳入総額	-	-		
歳入合計		4,615,409	100.0	3,041,593	100.0	事業所税						歳入総額	-	-		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都市計画税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	水利地益税等						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	法定外目的税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	旧法による税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	合計						歳入総額	889,373	100.0		
歳入合計		-	-	-	-	内入湯税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	事業所税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	都市計画税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	水利地益税等						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	法定外目的税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	旧法による税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	合計						歳入総額	889,373	100.0		
歳入合計		-	-	-	-	内入湯税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	事業所税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	都市計画税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	水利地益税等						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	法定外目的税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	旧法による税						歳入総額	-	-		
歳入合計		-	-	-	-	合計						歳入総額	889,373	100.0		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
うち職員		837,693	18.9	790,709	613,954	20.0	区分					決算額	935,422	921,792		
扶助		404,668	9.1	381,337	-	-	区					(A)のうち	2,785,410	2,782,171		
公債		393,949	8.9	117,862	117,768	3.8	(A)の					普通建設事業費	1,160,869	1,145,422		
元利償還金		318,454	7.2	318,454	318,454	10.4	普通建設事業費					普通建設事業費	3,050,673	3,131,184		
元利償還金		308,655	6.9	308,655	308,655	10.0	普通建設事業費					普通建設事業費	0.35	0.35		
一時借入金		9,799	0.2	9,799	9,799	0.3	普通建設事業費					普通建設事業費	5.2	5.5		
(義務的経費計)		1,550,096	34.9	1,227,025	1,050,176	34.1	普通建設事業費					普通建設事業費	9.3	8.9		
維持補修費		830,945	18.7	602,172	428,739	13.9	普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
補助費		57,675	1.3	57,161	40,517	1.3	普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
うち一部事務組合負担		787,720	17.7	531,804	341,157	11.1	普通建設事業費					普通建設事業費	4.1	3.6		
繰出金		118,174	2.7	118,174	117,471	3.8	普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
繰立金		366,088	8.2	306,523	271,905	8.8	普通建設事業費					普通建設事業費	1,717,583	1,568,481		
投資・出資金・貸付金		312,225	7.0	276,665	-	-	普通建設事業費					普通建設事業費	402,869	397,862		
前年度繰上充用金		22,751	0.5	22,751	22,751	0.7	普通建設事業費					普通建設事業費	1,576,090	1,437,534		
投資的経費		516,200	11.6	222,159	-	-	普通建設事業費					普通建設事業費	2,842,356	3,016,210		
うち人件費		479,950	10.8	208,699	2,155,245	70.1%	普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
うち補助費		268,926	6.1	67,116	70.1%	(70.9%)	普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
うち単独費		208,024	4.7	139,083	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費					普通建設事業費	269,142	184,137		
災害復旧事業費		36,250	0.8	13,460	及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		4,443,700	100.0	3,246,260	3,417,969	77.1%	普通建設事業費					普通建設事業費	99.3	97.3		
歳出合計		-	-	-	経常経費充当一般財源等計		普通建設事業費					普通建設事業費	99.4	98.1		
歳出合計		-	-	-	経常収支比率		普通建設事業費					普通建設事業費	99.2	96.4		
歳出合計		-	-	-	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費					普通建設事業費	99.5	96.9		
歳出合計		-	-	-	経常経費充当一般財源等計		普通建設事業費					普通建設事業費	99.4	97.9		
歳出合計		-	-	-	経常収支比率		普通建設事業費					普通建設事業費	99.2	95.9		
歳出合計		-	-	-	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費					普通建設事業費	99.3	97.3		
歳出合計		-	-	-	経常経費充当一般財源等計		普通建設事業費					普通建設事業費	99.4	98.1		
歳出合計		-	-	-	経常収支比率		普通建設事業費					普通建設事業費	99.2	96.4		
歳出合計		-	-	-	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費					普通建設事業費	99.5	96.9		
歳出合計		-	-	-	経常経費充当一般財源等計		普通建設事業費					普通建設事業費	99.4	97.9		
歳出合計		-	-	-	経常収支比率		普通建設事業費					普通建設事業費	99.2	95.9		
歳出合計		-	-	-	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費					普通建設事業費	99.3	97.3		
歳出合計		-	-	-	経常経費充当一般財源等計		普通建設事業費					普通建設事業費	99.4	98.1		
歳出合計		-	-	-	経常収支比率		普通建設事業費					普通建設事業費	99.2	96.4		
歳出合計		-	-	-	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費					普通建設事業費	99.5	96.9		
歳出合計		-	-	-	経常経費充当一般財源等計		普通建設事業費					普通建設事業費	99.4	97.9		
歳出合計		-	-	-	経常収支比率		普通建設事業費					普通建設事業費	99.2	95.9		
歳出合計		-	-	-	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費					普通建設事業費	99.3	97.3		
歳出合計		-	-	-	経常経費充当一般財源等計		普通建設事業費					普通建設事業費	99.4	98.1		
歳出合計		-	-	-	経常収支比率		普通建設事業費					普通建設事業費	99.2	96.4		
歳出合計		-	-	-	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費					普通建設事業費	-	-		
歳出合計		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費					普通建設事業費	99.5	96.9		
歳出合計		-	-	-	経常経費充当一般財源等計											

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,815人 8,939人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
		増減率		-12.6%	令5.1.1	7,633人	7,546人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	4716				
		面積		233.32km ²	令4.1.1	7,875人	7,775人	第1次	287	429	三重県	大紀町	地方交付税種地	2-2		
		人口密度		33人	増減率	-3.1%	-2.9%	第2次	8.5	10.7						
								第3次	978	1,191						
									28.8	29.7						
									2,129	2,386						
									62.7	59.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等	和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)			
地 方 税	705,767	8.7	705,767	15.1	区 分					旧 新 産 産 ×	8,137,352	8,453,261				
地 方 譲 与 税	104,408	1.3	104,408	2.2	普 通 税					低 開 発 ×	7,832,006	8,084,477				
利 子 割 交 付 金	318	0.0	318	0.0	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	305,346	368,784				
配 当 割 交 付 金	4,839	0.1	4,839	0.1	市 町 村 民 税					旧 産 炭 ×	9,493	3,097				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,474	0.0	3,474	0.1	内 個 人 均 等 割					山 振 振 ○	295,853	365,687				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割					過 疎 都 ×	単 年 度 収 支	-69,834	20,051			
地 方 消 費 税 交 付 金	194,620	2.4	194,620	4.2	法 人 均 等 割					近 畿 ×	積 立 金 債 還 金	100,756	400,772			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税					中 部 ×	繰 上 債 取 崩 し 額	1,121,903	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					指 数 表 選 定 ○	積 立 金 取 崩 し 額	1,144,000	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	94	0.0	94	0.0	軽 自 動 車 税					財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	8,825	420,823			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						区 分					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,051	0.1	7,051	0.2	特 別 土 地 保 有 税						職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
法 人 事 業 税 交 付 金	14,551	0.2	14,551	0.3	法 定 外 普 通 税						一 般 職 員	116	349,624	3,014		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,691	0.0	2,691	0.1	目 的 的 税						う ち 消 防 職 員	-	-	-		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,104	0.0	2,104	0.0	入 湯 税						う ち 技 能 労 務 員	9	24,300	2,700		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	587	0.0	587	0.0	事 業 所 税						教 育 時 公 務 員	1	*	*		
地 方 交 付 税	3,935,936	48.4	3,620,863	77.4	都 市 計 画 税						員 等 合 計	117	354,323	3,028		
内 普 通 交 付 税	3,620,863	44.5	3,620,863	77.4	法 定 外 目 的 的 税						ラ ス パ イ レ ス 指 数		92.3			
内 特 別 交 付 税	315,073	3.9	-	-	旧 法 に よ る 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計						議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,700
(一 般 財 源 計)	4,973,749	61.1	4,658,676	99.6	内 入 湯 税						非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,600
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税						退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	22.04.01	5,200
分 担 金 ・ 負 担 金	5,277	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税						事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	17.02.14	2,850
使 用 料	25,419	0.3	2,862	0.1	旧 法 に よ る 税						税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.02.14	2,200
手 数 料	4,538	0.1	-	-	合 計						老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	議 会 議 員	9	17.02.14	2,000
国 庫 支 出	658,319	8.1	-	-	合 計						伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計											
都 道 府 県 支 出 金	355,474	4.4	-	-	合 計											
都 道 府 県 支 出 金	20,058	0.2	14,334	0.3	合 計											
都 道 府 県 支 出 金	63,718	0.8	-	-	合 計											
繰 上 金	1,203,050	14.8	-	-	合 計											
繰 上 金	368,784	4.5	-	-	合 計											
繰 上 金	108,266	1.3	833	0.0	合 計											
繰 上 金	350,700	4.3	-	-	合 計											
繰 上 金	-	-	-	-	合 計											
繰 上 金	39,400	0.5	-	-	合 計											
繰 上 金	8,137,352	100.0	4,676,705	100.0	合 計											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	841,667	809,066			
人 員 費	1,183,711	15.1	1,140,229	987,608	20.9	議 会 費	61,001	0.8	-	61,001	基 準 財 政 需 要 額	4,474,315	4,560,240			
う ち 職 員 給 与 費	677,651	8.7	651,756	-	-	総 務 費	1,129,433	14.4	17,068	994,781	標 準 税 収 入 額 等	1,031,610	987,681			
扶 助 費	533,336	6.8	146,647	146,647	3.1	民 生 費	1,655,932	21.1	-	1,100,498	標 準 財 政 規 模	4,691,939	4,894,803			
公 債 費	2,310,528	29.5	2,305,189	1,183,286	25.1	衛 生 費	762,440	9.7	10,035	699,277	財 政 力 指 数	0.19	0.18			
内 元 利 償 還 金	2,276,246	29.1	2,271,674	1,149,717	24.4	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	7.5			
利 子 費	34,282	0.4	33,515	33,515	0.7	農 林 水 産 業 費	465,430	5.9	250,596	194,711	公 債 費 負 担 比 率 (%)	33.6	20.8			
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	465,430	5.9	250,596	194,711	判 断 全 比 率 化	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	4,027,575	51.4	3,592,065	2,317,541	49.1	商 工 費	298,134	3.8	27,448	273,335	健 全 率 化	-	-			
物 件 費	733,245	9.4	557,495	443,023	9.4	土 木 費	210,493	2.7	85,498	161,817	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	122,157	1.6	120,733	120,733	2.3	消 防 費	501,536	6.4	92,987	389,585	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.0	12.0			
補 助 費 等	1,395,234	17.8	1,251,778	836,321	17.7	教 育 費	437,079	5.6	54,511	373,783	率 化	12.5	8.8			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	542,288	6.9	537,288	521,950	11.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	1,192,921	2,236,165			
繰 上 金	645,713	8.2	544,620	467,776	9.9	公 債 費	2,310,528	29.5	-	2,305,189	現 在 高	109,863	109,778			
繰 上 金	369,939	4.7	300,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,342,001	3,097,403			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,674,950	10,600,496			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,832,006	100.0	538,143	6,553,977	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-			
投 資 的 経 費	538,143	6.9	187,286	-	-	繰 上 金	983,657	12.6	-	7,293	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	680,000	680,000			
う ち 人 員 費	33,154	0.4	33,154	33,154	0.4	公 共 計	337,944	4.3	-	-	実 質 的 な も の	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	538,143	6.9	187,286	187,286	24.4	營 上 水 道 費	337,944	4.3	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
う ち 補 助 費	117,939	1.5	32,896	32,896	0.4	事 業 用 水 道 費	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	50,000	50,000			
う ち 単 独 費	409,889	5.2	152,075	152,075	19.8	交 通 通 信 費	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.0	96.1			
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 電 費	-	-	-	-	合 計	99.4	97.1			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	他	118,863	1.5	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.1			
歳 出 合 計	7,832,006	100.0	6,553,977	6,859,323	87.7	出 の 他	526,850	6.7	439	439	純 固 定 資 産 税	98.7	95.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	10,989人 12,788人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0			
				増減率		-14.1%	令 5. 1. 1	11,221人	11,145人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	4724					
				面積		241.89 km ²	令 4. 1. 1	11,637人	11,563人	第1次	884	1,109	三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2-1			
				人口密度		45人	増減率	-3.6%	-3.6%	第2次	19.0	20.8							
										第3次	875	1,038							
											18.8	19.5							
											2,898	3,178							
											62.2	59.7							
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		
地 方 税		1,049,663	9.7	1,049,663	17.0	普 通 税		1,049,240	100.0	旧 新 産 産 ×							収 入 総 額	10,799,521	11,053,092
地 方 譲 与 税		100,908	0.9	100,908	1.6	法 定 普 通 税		1,049,240	100.0	旧 工 特 ×							歳 入 歳 出 差 引	10,426,746	10,618,631
利 子 割 交 付 金		485	0.0	485	0.0	市 町 村 民 税		444,478	42.3	低 開 発 ×							歳 入 歳 出 差 引	372,775	434,461
配 当 割 交 付 金		7,324	0.1	7,324	0.1	内 個 人 均 等 割		17,706	1.7	旧 産 炭 ×							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	66,318	24,987
株 式 等 譲 所 得 割 交 付 金		5,213	0.0	5,213	0.1	所 得 割		370,713	35.3	山 振 振 ×							支 実 質 収 支	306,457	409,474
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		30,726	2.9	過 疎 ×							単 年 度 収 支	-103,017	217,082
地 方 消 費 税 交 付 金		268,348	2.5	268,348	4.4	法 定 外 普 通 税		-	-	近 畿 ×							積 立 金 取 崩 し 金 額	301	385,660
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	目 的 的 税		423	0.0	中 部 ×							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	法 定 目 的 的 税		423	0.0	財 政 健 全 化 等 ×							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		134	0.0	134	0.0	内 入 湯 税		423	0.0	指 数 表 選 定 ×							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税		-	-	財 源 超 過 ×							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		10,104	0.1	10,104	0.2	都 市 計 画 税		-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		19,316	0.2	19,316	0.3	法 定 外 目 的 的 税		-	-	特 別 職 等 定 数							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等		3,545	0.0	3,545	0.1	旧 法 に よ る 税		-	-	適 用 開 始 年 月 日							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,594	0.0	2,594	0.0	合 計		1,049,663	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		951	0.0	951	0.0	内 入 湯 税		423	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
地 方 交 付 税		5,254,834	48.7	4,652,432	75.5	事 業 所 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	都 市 計 画 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
特 別 交 付 税		602,402	5.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,652,432	43.																

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2			
				令和2年国調		14,604人		14,479人		14,145人		区分 令和2年国調 平成27年国調			24		5437		地方交付税種地		2-2			
				平成27年国調		16,338人		14,824人		14,549人														
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-10.6%		増減率		-2.3%		-2.8%		第1次 580 9.0 10.2			第2次 1,673 25.8 26.5			第3次 4,221 65.2 4,480 63.3				
				面積		256.54km ²		人口密度		57人														
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
地方譲与税				1,408,034	12.6	1,408,034	22.6	普通税				1,408,034	100.0	旧新産×	720	11,218,136		10,969,507						
地方譲与税				125,816	1.1	125,816	2.0	法定普通税				1,408,034	100.0	旧工特×	9.0	10,570,757		10,372,400						
利子割交付金				609	0.0	609	0.0	市町村民税				592,082	42.1	旧産炭×	10.2	647,379		597,107						
配当割交付金				9,302	0.1	9,302	0.1	内個人均等割				23,506	1.7	山振振×	1,673	33,111		25,773						
株式等譲渡所得割交付金				6,716	0.1	6,716	0.1	所得割				509,651	36.2	旧産炭×	25.8	614,268		571,334						
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割				34,714	2.5	過開発×	26.5	42,934		23,214						
地方消費税交付金				367,890	3.3	367,890	5.9	法人税				24,211	1.7	旧産炭×	4,480	285,700		294,791						
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	固定資産税				648,211	46.0	山振振×	63.3	-		-						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				644,613	45.8	過開発×	9.0	-		-						
自動車取得税交付金				9	0.0	9	0.0	軽自動車税				60,183	4.3	旧産炭×	10.2	-		-						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				107,558	7.6	山振振×	1,673	-		-						
自動車税環境性能割交付金				9,682	0.1	9,682	0.2	特別土地保有税				-	-	過開発×	25.8	-		-						
法人事業税交付金				31,575	0.3	31,575	0.5	法定外普通税				-	-	山振振×	26.5	-		-						
地方特例交付金等				7,124	0.1	7,124	0.1	目的税				-	-	過開発×	4,480	-		-						
内個人住民税減取補填特例交付金				6,041	0.1	6,041	0.1	内入湯税				-	-	山振振×	63.3	-		-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,083	0.0	1,083	0.0	事業所税				-	-	過開発×	9.0	-		-						
地方交付税				4,576,756	40.8	4,266,676	68.4	都市計画税				-	-	山振振×	10.2	-		-						
内普通交付税				4,266,676	38.0	4,266,676	68.4	法定外目的税				-	-	過開発×	25.8	-		-						
内特別交付税				310,080	2.8	-	-	旧法による税				-	-	山振振×	26.5	-		-						
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	合計				1,408,034	100.0	財政健全化×	63.3	-		-						
(一般財源計)				6,543,513	58.3	6,233,433	99.9	内入湯税				-	-	財政健全化×	9.0	-		-						
交通安全対策特別交付金				763	0.0	763	0.0	事業所税				-	-	財政健全化×	10.2	-		-						
分担金・負担金				30,284	0.3	-	-	都市計画税				-	-	財政健全化×	25.8	-		-						
使用料				169,611	1.5	4,998	0.1	法定外目的税				-	-	財政健全化×	26.5	-		-						
国庫支出				1,450,211	12.9	-	-	旧法による税				-	-	財政健全化×	4,480	-		-						
国有提供交付金				-	-	-	-	合計				1,408,034	100.0	財政健全化×	63.3	-		-						
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内入湯税				-	-	財政健全化×	9.0	-		-						
都道府県支出				526,831	4.7	-	-	事業所税				-	-	財政健全化×	10.2	-		-						
財産収入				24,216	0.2	-	-	都市計画税				-	-	財政健全化×	25.8	-		-						
寄附収入				154,013	1.4	-	-	法定外目的税				-	-	財政健全化×	26.5	-		-						
繰上入金				739,586	6.6	-	-	合計				1,408,034	100.0	財政健全化×	63.3	-		-						
繰越入金				597,107	5.3	-	-	内入湯税				-	-	財政健全化×	9.0	-		-						
繰上債				169,974	1.5	74	0.0	事業所税				-	-	財政健全化×	10.2	-		-						
うち減取補填債(特例分)				802,779	7.2	-	-	都市計画税				-	-	財政健全化×	25.8	-		-						
うち臨時財政対策債				64,379	0.6	-	-	法定外目的税				-	-	財政健全化×	26.5	-		-						
歳入合計				11,218,136	100.0	6,239,268	100.0	合計				1,408,034	100.0	財政健全化×	63.3	-		-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,543,967		1,514,737	
うち職員				1,911,934	18.1	1,827,053	1,788,072	28.4	区 分				88,552	0.8	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		5,810,643		5,833,021	
扶助				988,023	9.3	930,349	-	-	議会費				1,760,022	16.6	102,433		1,305,775		標準財政需要額		1,917,142		1,871,679	
公債				1,235,953	11.7	309,074	304,773	4.8	民生費				2,717,836	25.7	8,454		1,486,945		標準財政規模		6,248,197		6,432,584	
元利償還金				1,416,268	13.4	1,409,676	1,409,676	22.4	衛生費				1,166,284	11.0	128,186		995,823		財政力指数		0.27		0.28	
一時借入金				1,383,713	13.1	1,377,202	1,377,202	21.8	労働費				1,166,284	11.0	-		-		実質収支比率(%)		9.8		8.9	
(義務的経費計)				32,555	0.3	32,474	32,474	0.5	農林水産業費				587,806	5.6	326,754		249,262		公債費負担比率(%)		17.8		17.4	
維持補修費				4,564,155	43.2	3,545,803	3,502,521	55.6	商工費				639,244	6.0	10,007		204,761		健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助費				1,617,762	15.3	1,148,551	1,005,485	16.0	土木費				498,815	4.7	302,134		194,180		断全実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担				117,941	1.1	87,929	75,486	1.2	消防費				814,966	7.7	161,884		621,880		比率化将来負担比率(%)		14.4		12.9	
繰上債				1,687,224	16.0	1,120,458	833,360	13.2	教育費				880,964	8.3	69,614		736,859		積立金高		1,442,577		1,589,564	
繰上債				671,433	6.4	667,333	599,126	9.5	災害復旧費				-	-	-		-		現在高		1,133,808		1,233,422	
繰上債				970,284	9.2	820,456	370,186	5.9	公債				1,416,268	13.4	-		1,409,676		地方債現在高		2,808,971		2,786,984	
繰上債				499,965	4.7	325,501	-	-	諸支出金				-	-	-		-		地方債現在高		12,014,064		12,594,998	
投資・出資金・貸付金				3,960	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-		-		債務負担行為(支出予定額)		-		-	
前年度繰上充用金				970,284	9.2	820,456	370,186	5.9	歳出合計				10,570,757	100.0	1,109,466		7,293,713		物件等購入保証・補償の他		-		-	
投資的経費				1,109,466	10.5	245,015	245,015	3.9	繰上債				1,061,970	9.6	30,096		30,096		取益事業収入		-		-	
うち人件費				571	0.0	571	571	0.9	国民健康保険				91,686	0.9	2,424		2,424		土地開発基金現在高		277,203		277,203	
普通建設事業費				1,109,466	10.5	245,015	245,015	3.9	交電通				-	-	-		-		徴収率・計		99.0		97.4	
うち補助				248,288	2.3	35,898	35,898	0.5	業電通				-	-	-		-		市町村民税		98.9		97.1	
うち単独				770,231	7.3	193,542	193,542	2.7	業電通				-	-	-		-		純固定資産税		99.0		97.3	
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	国民健康保険				157,470	1.5	-		-		純固定資産税		99.0		97.3	
失業対策事業費				-	-	-	-	-	その他				812,814	7.7	-		-		純固定資産税		99.0		97.3	
歳出合計				10,570,757	100.0	7,293,713	7,293,713	67.2	その他				812,814	7.7	-		-		純固定資産税		99.0		97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O													
				令和2年国調		8,079人		8,741人		8,086人		8,043人		区分		令和2年国調		平成27年国調		24		5615		地方交付税種地		2-2							
				平成27年国調		8,741人		8,086人		8,043人		増減率																増減率					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-7.6%		88.13 km ²		8,237人		8,193人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率											
				人口密度		92人		-1.8%		-1.8%		第1次		905		976		第2次		22.5		23.2		第3次		14.0		14.7		2,554		2,618	
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)											
地 方 税				830,318		14.9		830,318		23.6		普 通 税				830,318		100.0		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
地 方 譲 与 税				59,870		1.1		59,870		1.7		法 定 普 通 税				830,318		100.0		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
利 子 割 交 付 金				357		0.0		357		0.0		市 町 村 民 税				372,948		44.9		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
配 当 割 交 付 金				5,442		0.1		5,442		0.2		内 個 人 均 等 割				13,417		1.6		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				3,924		0.1		3,924		0.1		所 得 割				314,863		37.9		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		法 人 均 等 割				19,903		2.4		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
地 方 消 費 税 交 付 金				198,247		3.5		198,247		5.6		法 定 資 産 税				360,720		43.4		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税				359,345		43.3		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税				39,018		4.7		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
自 動 車 取 得 税 交 付 金				92		0.0		92		0.0		市 町 村 た ば こ 税				57,632		6.9		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				6,917		0.1		6,917		0.2		法 定 外 普 通 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
法 人 事 業 税 交 付 金				15,642		0.3		15,642		0.4		目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
地 方 特 例 交 付 金 等				4,826		0.1		4,826		0.1		内 入 湯 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				4,723		0.1		4,723		0.1		事 業 所 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				103		0.0		103		0.0		都 市 計 画 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
地 方 交 付 税				2,551,857		45.7		2,346,963		66.7		法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
内 普 通 交 付 税				2,346,963		42.0		2,346,963		66.7		旧 法 に よ る 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
特 別 交 付 税				204,894		3.7		-		-		合 計				830,318		100.0		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		内 入 湯 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
(一 般 財 源 計)				3,677,492		65.8		3,472,598		98.6		事 業 所 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				662		0.0		662		0.0		都 市 計 画 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
分 担 金 ・ 負 担 金				72,422		1.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
使 用 料				29,562		0.5		18,687		0.5		内 入 湯 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
手 庫 数 支 出				4,216		0.1		20		0.0		事 業 所 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
国 庫 支 出				777,936		13.9		-		-		都 市 計 画 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
都 道 府 県 支 出 金				330,503		5.9		-		-		合 計				830,318		100.0		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
財 産 附 収 入 金				4,048		0.1		1,431		0.0		内 入 湯 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
繰 上 入 金				134,254		2.4		-		-		事 業 所 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
繰 上 入 金				109,924		2.0		-		-		都 市 計 画 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
繰 上 入 金				243,222		4.4		-		-		法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
繰 上 入 金				105,919		1.9		26,971		0.8		内 入 湯 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
地 方 債				98,800		1.8		-		-		事 業 所 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		-		都 市 計 画 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				35,200		0.6		-		-		法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
歳 入 合 計				5,588,960		100.0		3,520,369		100.0		内 入 湯 税				-		-		歳 入 総 額		5,588,960		6,097,820									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)													
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)															
人 員				1,209,103		23.1		1,104,116		1,009,588		28.4		区 分		892,900		840,058															
う ち 職 員				626,668		12.0		591,643		-		-		議 会 費		64,109		1.2															
扶 助 費				524,607		10.0		143,609		143,579		4.0		總 務 費		759,106		14.5															
公 債				574,119		11.0		569,305		569,305		16.0		民 生 費		1,649,909		31.5															
内 元 利 償 還 金				561,414		10.7		556,600		556,600		15.7		衛 生 費		1,649,909		31.5															
一 時 借 入 金 利 子				12,705		0.2		12,705		12,705		0.4		農 林 水 産 業 費		576,574		11.0															
(義 務 的 経 費 計)				2,307,829		44.1		1,817,030		1,722,472		48.4		商 工 費		-		-															
物 持 補 修 費				758,147		14.5		535,645		457,822		12.9		土 木 費		258,681		4.9															
維 持 補 修 費				39,893		0.8		37,351		37,351		0.7		消 防 費		402,316		7.7															
補 助 費 等				1,031,175		19.7		946,863		618,909		17.4		教 育 費		244,741		4.7															
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				194,595		3.7		191,940		189,044		5.3		災 害 復 旧 費		382,393		7.3															
繰 上 入 金				588,779		11.3		512,576		502,304		14.1		公 債 費		2,238		0.0															
積 立 金				71,876		1.4		62,994		-		-		諸 支 出 金		574,119		11.0															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				40,109		0.8		40,109		40,109		1.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-															
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計		5,231,560		100.0															
投 資 的 経 費				393,752		7.5		195,004		195,004		5.5		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,367,762 千 円		-															
う ち 人 員 費				5,001		0.1		5,001		3,367,762 千 円		94.7% (95.7%)		繰 上 入 金		772,111		14.6															
内 普 通 建 設 事 業 費				391,514		7.5		194,566		194,566		5.5		経 常 収 支 比 率		94.7% (95.7%)		-															
う ち 補 助 費				203,758		3.9		73,079		73,079		2.1		経 常 収 支 比 率		94.7% (95.7%)		-															
う ち 単 独 費				141,596		2.7		89,655		89,655		2.6		経 常 収 支 比 率		94.7% (95.7%)		-															
災 害 復 旧 事 業 費				2,238		0.0		438		438		0.1		経 常 収 支 比 率		94.7% (95.7%)		-															
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		経 常 収 支 比 率		94.7% (95.7%)		-															
歳 入 合 計				5,231,560		100.0		4,147,572		4,504,972 千 円		87.2%		出 の 他		407,867		7.8															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-2	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	79.62 km ²	130 人	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1	増 減 率	10,321 人 11,207 人	増 減 率	10,436 人 10,585 人	増 減 率	10,345 人 10,490 人	増 減 率	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	5623	三重県	紀宝町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地方譲与税		1,086,358	15.0	1,086,358	24.6																
地方譲与税		77,395	1.1	77,395	1.8																
利子割交付金		440	0.0	440	0.0																
配当割交付金		6,747	0.1	6,747	0.2																
株式等譲渡所得割交付金		4,897	0.1	4,897	0.1																
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																
地方消費税交付金		243,248	3.4	243,248	5.5																
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																
自動車取得税交付金		109	0.0	109	0.0																
軽油引取税交付金		-	-	-	-																
自動車税環境性能割交付金		8,175	0.1	8,175	0.2																
法人事業税交付金		15,637	0.2	15,637	0.4																
地方特例交付金等		9,489	0.1	9,489	0.2																
内 個人住民税減取補填特例交付金		9,431	0.1	9,431	0.2																
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		58	0.0	58	0.0																
地方交付税		3,114,159	43.0	2,869,578	64.9																
内 普通交付税		2,869,578	39.6	2,869,578	64.9																
内 特別交付税		244,581	3.4	-	-																
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																
(一般財源計)		4,566,654	63.1	4,322,073	97.8																
交通安全対策特別交付金		712	0.0	712	0.0																
分担金・負担金		15,672	0.2	-	-																
使用料		98,918	1.4	80,689	1.8																
手数料		5,304	0.1	1,149	0.0																
国庫支出		856,436	11.8	-	-																
国有提供交付金		-	-	-	-																
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																
都道府県支出		349,197	4.8	-	-																
財産収入		26,701	0.4	4,388	0.1																
寄附		91,644	1.3	-	-																
繰入金		118,155	1.6	-	-																
繰越		291,585	4.0	-	-																
繰上		160,884	2.2	11,559	0.3																
諸地方債		658,800	9.1	-	-																
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																
歳入合計		7,240,662	100.0	4,420,570	100.0																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率															
うち職員		1,372,630	20.0	1,241,026	1,018,435	23.0															
扶助		747,751	10.9	653,211	-	-															
公債		626,331	9.1	210,678	173,148	3.9															
元利償還金		1,028,280	15.0	1,028,280	1,028,280	23.3															
一時借入金		994,130	14.5	994,130	994,130	22.5															
子利		34,150	0.5	34,150	34,150	0.8															
子利		-	-	-	-	-															
(義務的経費計)		3,027,241	44.0	2,479,984	2,219,863	50.2															
維持補修		1,011,743	14.7	816,823	523,630	11.8															
維持補修		46,479	0.7	41,399	41,399	0.9															
補助費等		1,163,465	16.9	971,174	679,623	15.4															
うち一部事務組合負担		201,675	2.9	188,775	187,957	4.3															
繰出		614,442	8.9	527,445	469,932	10.6															
繰立		20,648	0.3	17,423	-	-															
投資・出資金・貸付		3,000	0.0	-	-	-															
前年度繰上充用		-	-	-	-	-															
投資的経費		987,187	14.4	196,641	196,641	4.4															
うち人件費		23,394	0.3	23,394	23,394	0.5															
普通建設事業費		976,926	14.2	196,580	196,580	4.4															
うち補助		225,941	3.3	30,835	30,835	0.7															
うち単独		718,695	10.5	133,455	133,455	3.0															
災害復旧事業費		10,261	0.1	61	61	0.0															
失業対策事業費		-	-	-	-	-															
歳出合計		6,874,205	100.0	5,050,889	5,416,958	78.5															
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
区 分							決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,122,963	1,093,824								
							(A)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,992,541	3,987,348								
											標 準 税 収 入 額 等	1,398,971	1,355,004								
											標 準 財 政 規 模	4,313,520	4,421,050								
											財 政 力 指 数	0.28	0.28								
											実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	14.1								
											公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.0	18.2								
											判 断 全 比 率 化	-	-								
											健 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
											連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
											実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	9.8								
											率 化 未 来 負 担 比 率 (%)	-	5.4								
											積 立 金 財 政 調 査	2,561,408	2,211,068								
											現 在 高 減 特 定 目 的	51,337	51,337								
											地 方 債 現 在 高	1,559,862	1,619,399								
											債 務 負 担 比 率 (%)	8,119,826	8,455,156								
											物 件 等 購 入	-	-								
											保 証 ・ 補 償	-	-								
											そ の 他	178,467	218,297								
											実 質 的 な も の	-	-								
											取 益 事 業 収 入	-	-								
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	459,491	459,491								
											徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.2	94.7	98.6	93.4						
											市 町 村 民 税	99.1	92.9	98.8	91.3						
											純 固 定 資 産 税	99.4	96.0	98.2	94.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)